

注3

大学番号：023

[平成25年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

石巻専修大学 人間学部 人間文化学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(実地・面接用)

学校法人専修大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

職名・氏名 シム フジチョウ コノノヒサオ
事務部次長 今野久男

電話番号 0225-22-7711

(夜間) 0225-22-7711

FAX 0225-22-7710

e-mail isu-kikaku@isenshu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況
報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間学部

＜人間文化学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 専修大学

(2) 大 学 名

石巻専修大学

(3) 大学の位置

〒986－8580
宮城県石巻市南境新水戸1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒダカ ヨシヒロ) 日 高 義 博 (平成18年11月)		
学 長	(サカタ タカシ) 坂 田 隆 (平成19月4月)	(オイケ マモル) 尾 池 守 (平成28月4月)	前任が任期満了のため変更 (28)
学 部 長	(ヤマザキ ショウイチ) 山 崎 省 一 (平成25年4月)		
人間文化学科 主任教授	(マツザキ トシユキ) 松 崎 俊 之 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
- (例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間学部 人間文化学科 学士(人間文化学)	4年	40人	— 年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	人 40 (ー) [ー]	0.42倍	
志願者数	23 (ー) [ー]	(ー) [ー]	45 (ー) [ー]	(ー) [ー]	71 (ー) [ー]	(ー) [ー]	34 (ー) [ー]	(ー) [ー]		
受験者数	23 (ー) [ー]	(ー) [ー]	42 (ー) [ー]	(ー) [ー]	71 (ー) [ー]	(ー) [ー]	34 (ー) [ー]	(ー) [ー]		
合格者数	22 (ー) [ー]	(ー) [ー]	40 (ー) [ー]	(ー) [ー]	66 (ー) [ー]	(ー) [ー]	33 (ー) [ー]	(ー) [ー]		
B 入学者数	8 (ー) [ー]	(ー) [ー]	12 (ー) [ー]	(ー) [ー]	31 (ー) [ー]	(ー) [ー]	17 (ー) [ー]	(ー) [ー]		
入学定員超過率 B／A	0.20		0.30		0.77		0.42			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ー] (ー) 8	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 12	[ー] (ー) ー	[ー] 31	[ー] ー	[ー] 18	[ー] 	1 年次に復学者 1 人を含む (28)
2 年次			[ー] (ー) 7	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 10	[ー] (ー) ー	[ー] 30	[ー] ー	
3 年次					[ー] (ー) 7	[ー] (ー) ー	[ー] (ー) 10	[ー] (ー) ー	
4 年次							[ー] (ー) 7	[ー] (ー) ー	
計	[ー] (ー) 8		[ー] (ー) 19		[ー] (ー) 48		[ー] (ー) 65		

- (注) ・ 数字は、平成 2 8 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について **内数** で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「ー」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	8 人	2 人	平成25年度	2 人	0 人	就職(2人)	25.0 %
			平成26年度	0 人	0 人		
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	12 人	2 人	平成26年度	2 人	0 人	進路変更(2人)	16.7 %
			平成27年度	0 人	0 人		
			平成28年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	31 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	17 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	68 人	4 人					5.9 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間学部 人間文化学科>

(1) 授業科目表

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本 教育 科目	スキル 養成	情報・数 量的 スキル	情報活用法Ⅰ	1前	2								兼1	通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため未開講 (26) (27)	
			情報活用法Ⅱ	1後		2							兼1		
			基礎統計学	2前		2							兼1		
			基礎数学	2後 未開講 2後		2		1							
		表現力の 養成	日本語技法A	1前	2									兼1	時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整 により担当者減 (28) 准教授の退職 (平成26年3月) に伴い担当を兼任 に変更 (26) 准教授の退職 (平成26年3月) に伴い担当を兼任 に変更 (26) 履修希望者がいなかったため未開講 (28)
			日本語技法B	1後		2								兼1	
			英語A	1前	2			2							
			英語B	1後	2			1	1						
			英語C	1・2前		2		1							
			英語D	1・2後		2		1							
			英語コミュニケーションA	1・2前		2			1					兼1	
			英語コミュニケーションB	1・2後		2			1					兼1	
			中国語A	1・2前		2			1					兼1	
			中国語B	1・2後		2								兼1	
			フランス語A	1・2前		2		1							
			フランス語B	1・2後		2		1							
			ドイツ語A	1・2前		2								兼1	
			ドイツ語B	未開講 1・2後		2								兼1	
			ハングルA	1・2前		2								兼1	
			ハングルB	1・2後		2								兼1	
	人間力 養成	社会性の 養成	ボランティア論	3前	2									兼1	通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため未開講 (27)
			ボランティア演習	3後 未開講 3後		2								兼1	
		キャリア の形成	キャリア設計	1後	1									兼1	履修希望者がいなかったため未開講 (27) (28)
			キャリア開発	2後	1									兼1	
			キャリア研究	未開講 3前		1								兼1	
		インターンシップ	3後		2								兼1		
		総合力の 養成	基礎総合演習Ⅰ	1通	2			3	1						
			基礎総合演習Ⅱ	2通	2			3	1						
	教養力 養成	人間の理 解	歴史と民族	1・2前 未開講 1・2前		2								兼1	通常開講 (26) 履修希望者がいなかったため未開講 (25)
			多文化と異文化理解	1・2後		2								兼1	
			生活習慣と健康管理	1・2前		2								兼1	
			健康科学と身体運動	1・2後		2								兼1	
		社会の理 解	法と社会	1・2前		2								兼1	時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整 により担当者減 (28)
			法と人権	1・2後		2								兼1	
			経済と社会	1・2前		2								兼1	
			国際社会と現代	1・2後		2								兼1	
		自然の理 解	生命と地球	1・2前		2								兼2	通常開講 (27) 履修希望者がいなかったため未開講 (26)
			物質とエネルギー	1・2後 未開講 1・2後		2		1						兼1	
			環境と科学	1・2後		2		1	1						
専門 教育 科目	専門基 礎科 目	学部専門基 礎	人間学概論	1前	2			3						兼4	
			心理学概論	1前	2									兼1	
			教育学概論	1前	2			1							
			社会学概論	1前	2			1							
			社会福祉論	1後	2									兼1	
			復興の社会学	2前	2									兼1	
	専門基 幹科 目	文化の基本 理解	人間文化入門	1前	2			3						准教授の退職 (平成26年3月) に伴い担当を兼任 に変更 (26) 留意事項に対応し必修化 (25) 留意事項に対応し必修化 (25)	
			言語学概論	1前		2		1							兼1
			言語コミュニケーション論	1後		2			1						
			異文化コミュニケーション論	1後		2		1							
			現代文化論	2前		2		1							
			人間環境学	1後		2		1							
			地域社会論	2前	2	2		1							
			地域福祉論	2前	2	2									兼1
			社会教育論	2前		2									兼1

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育科目（つづき）	専門 展開科目	ことばと芸術文化	地域言語研究Ⅰ（英語）	2前		2			1				
			地域言語研究Ⅱ（英語）	2後		2			1				
			地域言語研究Ⅰ（中国語）	2前 未開講 2前		2			1				通常開講（27） 履修希望者がいなかったため未開講（26）
			地域言語研究Ⅱ（中国語）	未開講 2後		2			1				履修希望者がいなかったため未開講（26）（27）（28）
			地域言語研究Ⅰ（仏語）	2前 未開講 2前		2		1					通常開講（27） 履修希望者がいなかったため未開講（26）
			地域言語研究Ⅱ（仏語）	2後 未開講 2後		2		1					通常開講（27） 履修希望者がいなかったため未開講（26）
			地域言語研究Ⅰ（日本語）	2前		2							兼1
			地域言語研究Ⅱ（日本語）	2後		2							兼1
			言語翻訳研究Ⅰ（英日）	2後		2		1					
			言語翻訳研究Ⅱ（日英）	3前		2			0 1				兼1 未定となっていた担当を兼任補充したことに伴う 変更（27） 准教授の退職（平成26年3月）に伴い担当者変 更、後任未定（26）
			言語翻訳研究Ⅰ（中日）	3前 未開講 3前 2前		2			1				通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27） 体系的履修の観点から配当年次変更（25）
			言語翻訳研究Ⅱ（日中）	3後 未開講 3後 2後		2			1				通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27） 体系的履修の観点から配当年次変更（25）
			言語翻訳研究Ⅰ（仏日）	3前 未開講 3前 2前		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27） 体系的履修の観点から配当年次変更（25）
			言語翻訳研究Ⅱ（日仏）	3後 未開講 3後 2後		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27） 体系的履修の観点から配当年次変更（25）
			英語通訳研究	3前		2			0 1				兼1 未定となっていた担当を兼任補充したことに伴う 変更（27） 准教授の退職（平成26年3月）に伴い担当者変 更、後任未定（26）
			中国語通訳研究	3後 未開講 3後		2			1				通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			仏語通訳研究	3後 未開講 3後		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			比較言語文化論	3前		2		1					兼1
			日本文化論	2前		2							
			英米文化論	2後		2			1				
			中国文化論	2後		2			1				
			フランス文化論	2後		2		1					兼1
			比較文化論	4前		2							
			芸術文化論	2後		2		1					
			言語芸術文化論	3前		2		2	2 1 2				准教授の退職に伴い担当者減（25） （担当 後任未定（※平成26年4月か らの専任教員採用予定で募集を開始 し平成25年度中に教員審査提出予 定）
			音楽文化論	3後 未開講 3後		2							兼1 通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			造形文化論	3後 未開講 3後		2							兼1 通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			メディアアート論	4前		2		1					
			日本文学論	2後 2前		2			1 0 1				担当教員の都合により開講期を変更（27） 准教授の退職に伴い担当者減（25） （担当 後任未定（※平成26年4月か らの専任教員採用予定で募集を開始し 平成25年度中に教員審査提出予定）
			日本文学研究	2後		2			1 0 1				（担当 遠藤 郁子（准教授） 平成25年8月 教員審査済 判定 可 （26） 准教授の退職に伴い担当者減（25） （担当 後任未定（※平成26年4月か らの専任教員採用予定で募集を開始し 平成25年度中に教員審査提出予定）
			英米文学論	2前		2			1				（担当 遠藤 郁子（准教授） 平成25年8月 教員審査済 判定 可 （26）
			英米文学研究	2後		2		1					

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育科目（つつぎ）	専門 展開科目（つつぎ）	ことばと芸術文化（つつぎ）	中国文学論	2後 未開講 2後		2			1				通常開講（27） 履修希望者がいなかったため未開講（26）
			中国文学研究	3前 未開講 3前		2			1				通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			フランス文学論	2後 3前 未開講 3前		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			フランス文学研究	4前		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			比較文学論	3前		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			地域文化研究（日本）	3前		2							通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			地域文化研究（中国）	3前 未開講 3前		2			1				通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			地域文化研究（英語圏）	3後		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			地域文化研究（フランス）	3後 未開講 3後		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			現地語学実習	未開講 3・4前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講（27）（28）
		生活と地域文化	生活環境科学	2前		2							兼1
			くらしのバイオサイエンス	2後		2							兼1
			くらしの安全学	3前		2		1					
			食生活論	2前		2			1				
			食文化論	2後		2							兼1
			栄養学	3前		2							兼1
			食文化演習	3後		2							兼1
			生活文化論	2前		2							兼1
			生活構造論	2後		2							兼1
			家庭支援論	3前		2							兼1
			子ども文化論	未開講 3後		2							兼1 履修希望者がいなかったため未開講（27）（28）
			家族社会学	2前		2							兼1
			社会心理学	2後		2							兼1
			地理学	1前		2			1				
			都市と農村	1後		2			1				
			地域調査法	2後 未開講 2後		2		1	1				通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			地域防災論	3前 未開講 3前		2							兼1 通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			社会調査論	2前 未開講 2前		2		1					通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			社会調査の基礎	2後 未開講 2後		2							兼1 通常開講（28） 履修希望者がいなかったため未開講（27）
			社会統計学Ⅰ	2後		2							兼1
			社会統計学Ⅱ	未開講 3前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講（28）
			社会調査演習	未開講 3前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講（28）
			社会調査実習	3通		4		1					
			地域産業論	2後 2前 2後		2							兼1 兼任教員の都合により開講期を変更（26）（27）
			地域政策論	未開講 3前		2							兼1 履修希望者がいなかったため未開講（28）
			地域経営論	3前 3後		2							兼1 兼任教員の都合により開講期を変更（27）
			観光まちづくり論	3後		2			1				
			福祉政策論	2後		2							兼1
			児童家庭福祉	3前		2							兼1
			高齢者福祉論	3後		2							兼1
			福祉心理学	4後		2							兼1
			家族心理学	2前 2後		2							兼1 兼任教員の都合により開講期を変更（28）
			臨床心理学概論	3前		2							兼1
			人格心理学	3前		2							兼1
			ホスピタリティー論	3前 3後		2							兼1 兼任教員の都合により開講期を変更（27） 教職課程申請の際の指導により名称変更（25）
			教育原理（中等） 教育原理	2後		2		1					担当 西方 守（教授） 平成25年6月 教員審査提出予定 担当 西方 守（教授） 平成25年6月 教員審査済 判定 可（26）
			教育哲学	未開講 3前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講（27）（28）
			学習心理学	3後		2							兼1
			社会教育計画Ⅰ	2後		2							兼1
			社会教育計画Ⅱ	3前		2							兼1
			社会教育演習	3後		2							兼1
			生涯学習論	2後		2							兼1
			地域文化政策論	3前		2		1					

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門 展開科目 (つづき)	専門 教育科目 (つづき)	生活と地域 文化(つづき)	アートマネジメント	3後		2			1				履修希望者がいなかったため未開講 (27) (28) 通常開講 (28) 兼6 履修希望者がいなかったため未開講 (27) 兼4 死亡した兼担教員の補充に伴う変更 (26) 兼担教員の死亡に伴う担当者減 (25)
			教育社会学	未開講 2前		2		1					
			地域・学校連携論	3前 未開講 3前		2							
			健康教育学	2前		2			1				
			医学概論	2後		2		1					
			運動方法学	3前		2			1				
			運動生理学	3後		2			1				
			生涯スポーツ論	3前		2						兼1	
			地域スポーツ論	3後		2						兼1	
			スポーツ文化論	4前		2						兼1	
		専門関連科目	自然環境論	2後 未開講 2後		2							兼10 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため未開講 (27)
			考古学と現代社会	3前 未開講 3前		2							兼1 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため未開講 (27)
			特殊講義 I	3後		2		1					教職課程申請の際の指導により科目追加 (25) 〔 担当 根本 泉(教授) 平成25年6月 教員審査提出予定 〕 〔 担当 根本 泉(教授) 平成25年6月 教員審査済 判定 可 (26) 〕 教職課程申請の際の指導により科目追加 (25) 〔 担当 大津 幸一(教授) 平成25年6月 教員審査提出予定 〕 (※平成25年度は履修希望者がいなかったため未開講となった(26)) (※平成25年度は教員審査後に集中授業として開講予定(25)) 〔 担当 大津 幸一(教授) 平成25年6月 教員審査済 判定 可 (26) 〕 履修希望者がいなかったため未開講 (28)
			特殊講義 II	4前		2		1					
			小学校の外国語活動	4前		2		1					
			教育総合英語 I	未開講 1・2前		2		1					
			教育総合英語 II	1・2後		2		1					
			教職概論(中等) 教職概論	2前		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			教育課程論(中等) 教育課程論	3前		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			教育制度論(中等) 教育制度論	2後		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			生徒・進路指導の理論と方法 (中等) 生徒・進路指導の理論と方法	2後 2前		2							兼1 兼任教員の都合により開講期を変更(27) 教職課程申請の際の指導により名称変更(25)
			教育相談の理論と方法(中 等) 教育相談の理論と方法	2前		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			発達心理学	3後		2							兼1
			道德教育の指導法(中等) 道德の指導法	3前		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			教育心理学(中等) 教育心理学	1後		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			教育方法論(中等) 教育方法論	3後		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			特別活動の指導法(中等) 特別活動の指導法	3後		2							兼1 教職課程申請の際の指導により名称変更 (25)
			中等教科教育法 I (英語)	2通		4		1					履修希望者がいなかったため未開講 (28)
			中等教科教育法 II (英語)	未開講 3通		4		1					

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	専門関連科目（つづき）	教育実習事前事後指導	4前		1							兼2	兼1 時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者減（28） 兼2 時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者減（28） 兼1 時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者減（28） 兼2 時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者減（28） 兼1 時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者減。履修希望者がいなかったため未開講。（28） 兼2	
		中学校教育実習Ⅰ	4前		2									
		中学校教育実習Ⅱ	4前		2									
		高等学校教育実習	未開講 4前		2									
		教職実践演習（中・高）	4後		2									
	専門総合演習科目	人間文化演習	人間文化演習Ⅰ	3通	4			9	6 7				准教授の退職により担当者減（25） （ 担当 後任未定（※平成26年4月からの専任教員採用予定で募集を開始し平成25年度中に教員審査提出予定） ） （ 担当 遠藤 郁子（准教授） 平成25年8月 教員審査済 判定 可 （26） ） 准教授の退職により担当者減（25） （ 担当 後任未定（※平成26年4月からの専任教員採用予定で募集を開始し平成25年度中に教員審査提出予定） ） （ 担当 遠藤 郁子（准教授） 平成25年8月 教員審査済 判定 可 （26） ）	
			人間文化演習Ⅱ	4通	4			9	6 7					
	科目 特別教育課程	博物館教育論	2後			2						兼1	資格関連自由科目の科目群の呼称を学部内で統一したことによる変更（26）	
		博物館資料論	3前			2						兼1		
		博物館展示論	3前			2						兼1		
		博物館情報・メディア論	3後			2						兼1		
		博物館資料保存論	3後			2						兼1		
		博物館実習	4通			3						兼1		
社会教育実習		4前			2						兼1			

- （注）
- ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任，兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成27年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 154	科目 7	科目 179	科目 20 [2]	科目 155 [1]	科目 7 [0]	科目 182 [3]	留意事項に対応し選択科目から必修科目へ2科目を移動するとともに、教職課程申請の際の指導により選択科目に新たに3科目を追加（25）

- （注）
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，[] 内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
 - ・ 資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

(注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

(注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	寄宿舎新築による変更（平成27年12月1日付で校地の変更 届済み）（28）			
	校 舎 敷 地	133,108 137,600 m ²	0 m ²	0 m ²	133,108 137,600 m ²				
	運動場用地	131,042 m ²	0 m ²	0 m ²	131,042 m ²				
	小 計	264,150 268,643 m ²	0 m ²	0 m ²	264,150 268,643 m ²				
	そ の 他	158,458 153,966 m ²	0 m ²	0 m ²	158,458 153,966 m ²				
	合 計	422,608 m ²	0 m ²	0 m ²	422,608 m ²				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		39,686 m ² (39,686 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	39,686 (39,686 m ²)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体(情報処理学習施設の1室に語学学習機能あり) 誤記による訂正(25) 補助職員1名追加(26)		
		30 室	16 室	57 室 66	8 室 2 (補助職員1人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		申請学科全体		
		人間学部 人間文化学科			15 16		室		
		人間学部 人間教育学科			15 16		室		
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の共用分 図書177,346〔61,966〕(視聴覚資料含む) 学術雑誌2,104〔815〕 電子ジャーナル24〔24〕 視聴覚資料2,050	
	人間学部 人間文化学科	4,450〔450〕 (3,900〔400〕) -(3,350〔350〕)- -(2,800〔300〕)-	21〔8〕 (21〔8〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	24 20 (24) -(20)-	22	0 0	図書174,473〔61,315〕(視聴覚資料含む) 学術雑誌2,100〔815〕 視聴覚資料1,988 図書172,051〔60,749〕(視聴覚資料含む) 学術雑誌2,045〔789〕 電子ジャーナル36〔36〕 視聴覚資料1,952	
	人間学部 人間教育学科	4,300〔300〕 (3,750〔250〕) -(3,200〔200〕)- -(2,650〔150〕)-	21〔3〕 (21〔3〕)	9〔9〕 (9〔9〕)	50 (50) -(70)-		0 0	図書162,726〔59,118〕(視聴覚資料含む) 学術雑誌1,998〔776〕 電子ジャーナル51〔51〕 視聴覚資料1,619 機械・器具22 備考欄は年度進行による修正、視聴覚資料欄は誤記による訂正(26) 図書欄及び備考欄は年度進行による修正(27) 図書欄及び備考欄は年度進行による修正(28)	
	計	8,750〔750〕 (7,650〔650〕) -(6,550〔550〕)- -(5,450〔450〕)-	42〔11〕 (42〔11〕)	9〔9〕 (9〔9〕)	74 70 (74) -(70)-	22 (22)	0 0		
	(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
3,496 m ²			261席		約200,000冊				
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,188 m ²		雨天体育場		テニスコート 弓道場			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※共同研究費は大学全体
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	8,820千円	9,775千円	3,775千円	設備購入費の開設前年度は実績（備品追加購入）を踏まえた訂正、開設年度は小数点以下の端数処理の統一による訂正（25）
		共 同 研 究 費 等	15,200千円	15,200千円	設備購入費	83,846 75,524 千円	4,127 4,126 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	人間学部 人間文化学科	1,243 千円	1,013 千円	1,013 千円	1,013 千円	千円	千円		
	人間学部 人間教育学科	1,273 千円	1,043 千円	1,043 千円	1,043 千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入、等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	石 巻 専 修 大 学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
理工学部	年	人	年次	人		倍		宮城県石巻市 南境新水戸 1 番地	平成28年度より入学定員増（15） 平成27年度より編入学定員の募集停止 平成28年度より入学定員減（△5） 平成27年度より編入学定員の募集停止 平成25年度より募集停止（編入学定員は平成27年度募集停止） 平成25年度より募集停止（編入学定員は平成27年度募集停止）
食環境学科	4	40	—	160	学士（工学）	0. 51	平成25年度		
生物科学科	4	55	—	175	学士（理学）	1. 47	平成25年度		
機械工学科	4	40	—	160	学士（工学）	0. 61	平成元年度		
情報電子工学科	4	35	—	155	学士（工学）	0. 59	平成元年度		
基礎理学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	平成元年度		
生物生産工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成元年度		
経営学部									平成28年度より入学定員減（△10） 平成27年度より編入学定員の募集停止
経営学科	4	190	—	790	学士（経営学）	0. 55	平成元年度		
人間学部									
人間文化学科	4	40	—	160	学士（人間文化学）	0. 42	平成25年度		
人間教育学科	4	40	—	160	学士（人間教育学）	0. 82	平成25年度		
理工学研究科									
修士課程									
物質工学専攻	2	5	—	10	修士（工学）	0. 00	平成5年度		
機械システム工学専攻	2	5	—	10	修士（工学）	0. 20	平成5年度		
生命科学専攻	2	5	—	10	修士（理学）	0. 20	平成5年度		
博士後期課程									
生命環境科学専攻	3	3	—	9	博士（理学）	0. 11	平成7年度		
物質機能工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0. 00	平成7年度		
経営学研究科									
修士課程									
経営学専攻	2	5	—	10	修士（経営学）	0. 40	平成5年度		
博士後期課程									
経営学専攻	3	3	—	9	博士（経営学）	0. 11	平成9年度		
大学の名称	専 修 大 学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
経済学部	年	人	年次	人		倍		神田校舎 東京千代田区神田 神保町三丁目 8 番 地 1	
経済学科	4	490	—	1, 930	学士（経済学）	1. 16	昭和24年度		
国際経済学科	4	205	—	805	学士（経済学）	1. 17	平成8年度		
法学部									
法律学科	4	562	—	2, 212	学士（法学）	1. 21	昭和24年度	生田校舎 神奈川県川崎市多 摩区東三田二丁目 1 番地 1	
政治学科	4	153	—	603	学士（政治学）	1. 18	平成18年度		
経営学部									
経営学科	4	542	—	2, 132	学士（経営学）	1. 15	昭和37年度		
商学部									
マーケティング学科	4	455	—	1, 775	学士（商学）	1. 19	昭和40年度		
会計学科	4	220	—	880	学士（商学）	1. 09	昭和43年度		
文学部									
日本語学科	4	71	—	281	学士（文学）	1. 20	平成22年度		
日本文学文化学科	4	114	—	444	学士（文学）	1. 19	平成22年度		
英語英米文学科	4	142	—	562	学士（文学）	1. 15	昭和41年度		
哲学科	4	71	—	281	学士（文学）	1. 13	平成22年度		
歴史学科	4	132	—	522	学士（文学）	1. 17	平成22年度		
環境地理学科	4	51	—	201	学士（文学）	1. 10	平成22年度		
人文・ジャーナリズム学科	4	93	—	363	学士（文学）	1. 19	平成22年度		
ネットワーク情報学部									
ネットワーク情報学科	4	235	—	925	学士（情報学）	1. 11	平成13年度		
人間科学部									
心理学科	4	72	—	282	学士（心理学）	1. 17	平成22年度		
社会学科	4	122	—	482	学士（社会学）	1. 15	平成22年度		
経済学部二部									
経済学科	4	90	—	390	学士（経済学）	1. 05	昭和24年度		
法学部二部									
法律学科	4	90	—	540	学士（法学）	0. 96	昭和24年度		
商学部二部									
マーケティング学科	4	90	—	390	学士（商学）	1. 09	昭和40年度		

経済学研究科 修士課程									
	経済学専攻	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(金融経済)	0.35	昭和27年度	
	博士後期課程 経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.33	昭和45年度	
法学研究科 修士課程									
	法学専攻	2	25	—	50	修士(法学)	0.20	昭和29年度	
	博士後期課程 民事法学専攻	3	3	—	9	博士(法学)	0.11	昭和30年度	
	公法学専攻	3	3	—	9	博士(法学)	0.22	昭和49年度	
文学研究科 修士課程									
	日本語日本文学専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.75	昭和46年度	
	英語英米文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.50	昭和46年度	
	哲学専攻	2	5	—	10	修士(哲学)	0.60	昭和46年度	
	歴史学専攻	2	10	—	20	修士(歴史学)	0.70	平成4年度	
	地理学専攻	2	5	—	10	修士(地理学)	0.10	平成4年度	
	社会学専攻	2	5	—	10	修士(社会学)	0.40	平成4年度	
	心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.20	平成4年度	
	文学研究科 博士後期課程								
日本語日本文学専攻		3	3	—	9	博士(文学)	0.55	昭和48年度	
英語英米文学専攻		3	2	—	6	博士(文学)	0.16	昭和48年度	
哲学専攻		3	2	—	6	博士(哲学)	0.16	昭和48年度	
歴史学専攻		3	5	—	15	博士(歴史学)	0.20	平成6年度	
地理学専攻		3	3	—	9	博士(地理学)	0.00	平成6年度	
社会学専攻		3	3	—	9	博士(社会学)	0.22	平成6年度	
心理学専攻		3	3	—	9	博士(心理学)	0.33	平成6年度	
経営学研究科 修士課程									
	経営学専攻	2	20	—	40	修士(経営学) 修士(情報管理)	0.42	昭和50年度	
	博士後期課程 経営学専攻	3	3	—	9	博士(経営学) 博士(情報管理)	0.77	昭和52年度	
商学研究科 修士課程									
	商学専攻	2	10	—	20	修士(商学)	0.35	昭和50年度	
	会計学専攻	2	15	—	30	修士(商学)	0.86	平成22年度	
	博士後期課程 商学専攻	3	2	—	6	博士(商学)	0.33	昭和52年度	
	会計学専攻	3	2	—	6	博士(商学)	0.66	平成22年度	
法務研究科 専門職学位課程									
	法務専攻	3	28	—	138	法務博士(専門職)	0.49	平成16年度	
大学の名称	専修大学北海道短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	} 平成23年度より募集停止
みどりの総合科学科	2年	—人	—年次	—人	短期大学士(農学)	—倍	平成18年度	北海道美唄市字美唄1610-1	
商経社会総合学科	2	—	—	—	短期大学士(経済学)	—	平成18年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間学部 人間文化学科>

(1) 担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任・ の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・ 兼任・ 兼任・ の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
専	教授 (学科主 任)	松崎 俊之 ()	平成25年 4 月	人間学概論 人間文化入門 現代文化論 芸術文化論 メディアアート論 地域文化政策論 特殊講義Ⅰ 特殊講義Ⅱ 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	教授	鈴木 均 ()	平成25年 4 月	人間環境学 環境と科学 基礎総合演習Ⅰ 基礎総合演習Ⅱ 人間文化入門 医学概論 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	教授	大谷 尚文 ()	平成25年 4 月	フランス語A フランス語B 地域言語研究Ⅰ（仏語） 地域言語研究Ⅱ（仏語） 言語翻訳研究Ⅰ（仏日） 言語翻訳研究Ⅱ（日仏） 仏語通訳研究 フランス文化論 言語芸術文化論 フランス文学論 フランス文学研究 地域文化研究（フランス） 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	教授	大津 幸一 ()	平成25年 4 月	英語B 地域文化研究（英語圏） 比較言語文化論 中等教科教育法Ⅰ（英語） 中等教科教育法Ⅱ（英語） 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ	専	教授	大津 幸一 ()	平成25年 4 月	英語B 地域文化研究（英語圏） 比較言語文化論 中等教科教育法Ⅰ（英語） 中等教科教育法Ⅱ（英語） 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ 教育総合英語Ⅰ	教職課程申請の際の指導により科目追加 平成25年6月教員審査提出予定（25） 平成25年6月教員審査済(26)
専	教授	佐藤 利明 ()	平成25年 4 月	人間学概論 社会学概論 人間文化入門 社会調査論 社会調査実習 地域社会論 地域調査法 教育社会学 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	教授	西方 守 ()	平成25年 4 月	基礎総合演習Ⅰ 基礎総合演習Ⅱ 人間学概論 教育学概論 教育原理 教育哲学 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ	専	教授	西方 守 ()	平成25年 4 月	基礎総合演習Ⅰ 基礎総合演習Ⅱ 人間学概論 教育学概論 教育原理（中等） 教育哲学 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ	教職課程申請の際の指導により名称変更 平成25年6月教員審査提出予定（25） 平成25年6月教員審査済(26)
専	教授	長谷川 香子 ()	平成25年 4 月	英語A 英語C						
				英語D	専	准教授	大縄 道子 ()	平成25年 4 月	英語D	時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により他審査済教員へ変更(28)
				言語学概論 言語翻訳研究Ⅰ（英日） 異文化コミュニケーション論 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	教授	根本 泉 ()	平成25年 4 月	英語A 言語芸術文化論 英米文学研究 比較文学論 現地語学実習 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ	専	教授	根本 泉 ()	平成25年 4 月	英語A 言語芸術文化論 英米文学研究 比較文学論 現地語学実習 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ 教育総合英語Ⅱ 小学校の外国語活動	教職課程申請の際の指導により科目追加 平成25年6月教員審査提出予定（25） 平成25年6月教員審査済(26)
専	教授	恵原 貴志 ()	平成25年 4 月	物質とエネルギー 基礎総合演習Ⅰ 基礎総合演習Ⅱ くらしの安全学 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	准教授	阿部 正典 ()	平成25年 4 月	環境と科学 基礎数学 基礎総合演習Ⅰ 基礎総合演習Ⅱ 社会統計学Ⅱ 社会調査演習 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任・ の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・ 兼任・ 兼任・ の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
専	准教授	Richard Halberstadt ()	平成25年 4 月	英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB	兼任	講師	設楽レベッカ・ リン ()	平成26年 4 月	英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB	平成26年3月 Richard Halberstadt（准教授）の退職（本人都合）により担当者変更（26）
				言語コミュニケーション論	兼任	講師	高橋 潔 ()	平成26年 4 月	言語コミュニケーション論	平成26年3月 Richard Halberstadt（准教授）の退職（本人都合）により担当者変更（26）
				英語通訳研究 言語翻訳研究Ⅱ（日英）			後任未定			平成26年3月 Richard Halberstadt（准教授）の退職（本人都合）により担当者未定。平成27年4月以降開講のため、支障はない。（26）
				人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ	兼任	講師	上羽 広明 ()	平成27年 4 月	英語通訳研究 言語翻訳研究Ⅱ（日英）	未定となっていた担当を兼任補充したことに伴う変更（27）
										平成26年3月 Richard Halberstadt（准教授）の退職（本人都合）により、平成27年4月以降開講の当該科目は教員審査済教員15名（うち英語教員4名）が対応予定のため、支障はない。（26）
専	准教授	山内 武巳 ()	平成25年 4 月	食生活論 健康教育学 運動方法学 運動生理学 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	准教授	廣瀬 裕作 ()	平成25年 4 月	言語芸術文化論 日本文学論 日本文学研究 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ			後任未定			平成25年4月 廣瀬裕作（准教授）の退職により後任未定（25） 〔平成26年4月からの専任教員採用予定で募集を開始する。平成25年度中に教員審査提出予定。担当科目については、平成26年4月以降開講のため、支障はない。〕
					専	准教授	遠藤 郁子 (松原) ()	平成26年 4 月	言語芸術文化論 日本文学論 日本文学研究 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ	平成25年8月教員審査済（26）
専	准教授	輪田 直子 (小尾) ()	平成25年 4 月	中国語A 地域言語研究Ⅰ（中国語） 地域言語研究Ⅱ（中国語） 言語翻訳研究Ⅰ（中日） 言語翻訳研究Ⅱ（日中） 中国語通訳研究 中国文化論 言語芸術文化論 中国文学論 中国文学研究 地域文化研究(中国) 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	准教授	大縄 道子 ()	平成25年 4 月	英語B 英語D 地域言語研究Ⅰ（英語） 地域言語研究Ⅱ（英語） 英米文化論 英米文学論 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
専	准教授	庄子 真岐 (三浦) ()	平成25年 4 月	地理学 都市と農村 地域調査法 観光まちづくり論 アートマネージメント 人間文化演習Ⅰ 人間文化演習Ⅱ						
兼任	教授 (学長)	坂田 隆 ()	平成27年 4 月	栄養学						
兼任	教授 (学部長)	山崎 省一 ()	平成25年 4 月	生活習慣と健康管理 地域政策論 健康科学と身体運動 生涯スポーツ論 地域スポーツ論 スポーツ文化論						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任・の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・兼任・兼任・の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
兼任	教授	阿部 康一 ()	平成25年 4 月	心理学概論	兼任	助教	佐藤 誠子 ()	平成26年 4 月	心理学概論	平成26年3月 阿部康一（兼任）の退職（定年）により担当者変更（26）
				教育心理学	兼任	講師	角田 真紀子 ()	平成26年 4 月	教育心理学（中等）	平成26年3月 阿部康一（兼任）の退職（定年）により担当者変更。科目名は教職課程申請の際の指導を踏まえ変更（26）
					兼任	講師	岩木 信喜 ()	平成27年 4 月	教育心理学（中等）	平成27年3月 角田真紀子の退職（本人都合）により担当者変更（27）
兼任	講師	阿部 康一 ()	平成26年 4 月	社会心理学 人格心理学	兼任	講師	阿部 康一 ()	平成26年 4 月	社会心理学 人格心理学 教育相談の理論と方法（中等）	平成27年3月 角田真紀子の退職（本人都合）により担当科目追加（27）
兼任	教授	綾 皓二郎 ()	平成25年 4 月	情報活用法Ⅰ						
兼任	講師	綾 皓二郎 ()	平成27年 4 月	情報活用法Ⅰ						
兼任	教授	石田 一彦 ()	平成27年 4 月	地域・学校連携論			後任未定			平成25年2月 石田一彦（兼任）の死亡により後任未定（25） 平成26年4月からの兼任教員（人間教育学科専任教員）採用予定で募集する。担当科目については、平成27年4月以降開講のため、支障はない。
					兼任	講師	渥美 佳子 ()	平成27年 4 月	地域・学校連携論	石田一彦の後任候補の兼任（人間教育学科の佐藤幹男）について、平成25年8月に人間教育学科の同名科目で教員審査を受け、「不可、兼任補充可」の判定により兼任3名で分担対応（26）
					兼任	講師	佐藤 正枝 ()	平成27年 4 月	地域・学校連携論	石田一彦の後任候補の兼任（人間教育学科の佐藤幹男）について、平成25年8月に人間教育学科の同名科目で教員審査を受け、「不可、兼任補充可」の判定により兼任3名で分担対応（27）
					兼任	講師	保原 和子 ()	平成27年 4 月	地域・学校連携論	石田一彦の後任候補の兼任（人間教育学科の佐藤幹男）について、平成25年8月に人間教育学科の同名科目で教員審査を受け、「不可、兼任補充可」の判定により兼任3名で分担対応（28）
兼任	教授	土屋 剛 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	教授	木村 民男 ()	平成25年 4 月	キャリア設計 キャリア開発 地域・学校連携論						
兼任	教授	深川 通寛 ()	平成26年 4 月	基礎統計学 社会統計学Ⅰ						
兼任	教授	照井 孫久 ()	平成26年 4 月	人間学概論 ボランティア演習 社会福祉論 地域福祉論 福祉政策論 生活構造論 家族社会学 高齢者福祉論						
兼任	講師	照井 孫久 ()	平成25年 4 月	人間学概論 社会福祉論						
兼任	教授	松谷 武成 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	教授	有見 正敏 ()	平成27年 4 月	キャリア研究 インターンシップ						
兼任	教授	佐々木 洋 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	教授	角田 出 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	教授	近藤 裕子 ()	平成27年 4 月	音楽文化論						
兼任	教授	宮崎 厚 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	教授	根本 智行 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	教授	笹原 英史 ()	平成25年 4 月	人間学概論 国際社会と現代 地域・学校連携論 教育実習事前事後指導 中学校教育実習Ⅰ 中学校教育実習Ⅱ						
				高等学校教育実習	兼任	助教	佐藤 誠子 ()	平成26年 4 月	高等学校教育実習	時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者変更(28)
				教職実践演習（中・高）						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任・の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・兼任・兼任・の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
				教職概論 特別活動の指導法	兼任	講師	小峰 直史 ()	平成26年 4 月	教職概論 (中等) 特別活動の指導法 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
								平成27年 4 月		担当教員の体調不良に伴い担当科目数を調整したことにより就任年月が変更 (26)
					兼任	講師	長島 康男 ()	平成27年 4 月	特別活動の指導法 (中等)	平成27年3月 小峰直史の就任辞退により担当者変更 (27)
					兼任	講師	片倉 敏明 ()	平成27年10月	特別活動の指導法 (中等)	平成27年4月 長島康男の就任辞退により担当者変更 (28)
					兼任	教授	佐藤 幹男 ()	平成26年 4 月	教職概論 (中等)	担当教員の体調不良により担当者変更 (26)
				教育課程論	兼任	講師	山谷 幸司 ()	平成27年 4 月	教育課程論 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
					兼任	講師	清水 禎文 ()	平成27年 4 月	教育課程論 (中等)	平成27年3月 山谷幸司の就任辞退により担当者変更 (27)
				教育方法論	兼任	講師	朝倉 充彦 ()	平成27年 4 月	教育方法論 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
				道徳の指導法	兼任	講師	嶺井 正也 ()	平成27年 4 月	道徳教育の指導法 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
兼任	教授	柳 明 ()	平成25年 4 月	生命と地球 くらしのバイオサイエンス 自然環境論						
兼任	教授	佐藤 正恵 ()	平成26年 4 月	家族心理学 臨床心理学概論						
兼任	教授	佐々木 万亀夫 ()	平成25年 4 月	情報活用法Ⅱ						
兼任	教授	三森 敏正 ()	平成25年 4 月	法と社会	兼任	教授	三森 敏正 ()	平成25年 4 月	法と社会 法と人権	平成26年3月 小野昇平の退職 (本人都合) により担当科目追加 (26)
兼任	教授	指方 研二 ()	平成25年 4 月	物質とエネルギー 生活環境科学						
兼任	准教授	依田 清胤 ()	平成26年 4 月	自然環境論		教授				昇格のため (25)
兼任	准教授	新福 悦郎 ()	平成26年 4 月	人間学概論 地域・学校連携論						
兼任	講師	新福 悦郎 ()	平成25年 4 月	人間学概論						
兼任	准教授	石原 慎士 ()	平成26年 4 月	地域産業論 地域経営論		教授				昇格のため (25)
兼任	准教授	玉置 仁 ()	平成26年 4 月	自然環境論						
兼任	助教	永山 貴洋 ()	平成25年 4 月	健康科学と身体運動	兼任	教授	山崎 省一 ()	平成25年 4 月	健康科学と身体運動	教時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者変更 (28)
兼任	助教	平川 久美子 ()	平成27年 4 月	家庭支援論 発達心理学						
兼任	助教	佐藤 誠子 ()	平成26年 4 月	人間学概論 心理学概論 学習心理学 教育実習事前事後指導						
				中学校教育実習Ⅰ 中学校教育実習Ⅱ	兼任	教授	笹原 英史 ()	平成25年 4 月	中学校教育実習Ⅰ 中学校教育実習Ⅱ	教時間割編成・教員の担当科目数・学生数等の調整により担当者変更 (28)
				高等学校教育実習 教職実践演習 (中・高)						
				生徒・進路指導の理論と方法	兼任	講師	小峰 直史 ()	平成26年 4 月	生徒・進路指導の理論と方法 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
					兼任	講師	嶺井 正也 ()	平成26年 4 月	生徒・進路指導の理論と方法 (中等)	担当教員の体調不良により担当者変更 (26)
				教育心理学 教育相談の理論と方法	兼任	講師	角田 真紀子 ()	平成26年 4 月	教育心理学 (中等) 教育相談の理論と方法 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
					兼任	講師	岩木 信喜 ()	平成27年 4 月	教育心理学 (中等)	平成27年3月 角田真紀子の退職 (本人都合) により担当者変更 (27)
					兼任	講師	阿部 康一 ()	平成26年 4 月	教育相談の理論と方法 (中等)	平成27年3月 角田真紀子の退職 (本人都合) により担当科目追加。阿部康一は平成26年4月就任済み (27)
兼任	講師	佐藤 誠子 ()	平成25年 4 月	人間学概論						
兼任	講師	尾田 太良 ()	平成25年 4 月	生命と地球 自然環境論	兼任	講師	長谷川 四郎 ()	平成28年 4 月	生命と地球 自然環境論	平成27.10 尾田太良の退職 (死亡) により担当者変更 (28)
兼任	講師	千葉 善昭 ()	平成26年 4 月	教育制度論	兼任	講師	佐藤 幹男 ()	平成26年 4 月	教育制度論 (中等)	教職課程申請の際の指導により科目名の変更・担当者変更 (25)
兼任	講師	米澤 孝雄 ()	平成27年 4 月	子ども文化論						
兼任	講師	鈴木 守幸 ()	平成27年 4 月	児童家庭福祉						
兼任	講師	鈴木 洋子 ()	平成25年 4 月	日本語技法A 日本語技法B						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任・ の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・ 兼任・ 兼任・ の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	
兼任	講師	佐々木 勝基 ()	平成26年 4 月	社会教育論	兼任	講師	梨本 雄太郎 ()	平成26年 4 月	社会教育論	平成26年3月 佐々木勝基の就任辞退により担当者変更 (26)
				生涯学習論			後任未定		生涯学習論	平成26年3月 佐々木勝基の就任辞退により担当者未定。平成27年度以降の開講のため支障はない。(26)
				社会教育計画Ⅰ					社会教育計画Ⅰ	
				社会教育計画Ⅱ	兼任	講師	遠藤 光行 ()	平成27年 4 月	社会教育計画Ⅱ	未定となっていた担当を兼任補充したことに伴う変更。「社会教育実習」担当者は未定だが、平成28年度開講のため支障はない。(27)
				社会教育演習					社会教育演習	
				社会教育実習					社会教育実習	担当科目の追加 (28)
兼任	講師	大森 信治郎 ()	平成26年 4 月	食文化論 食文化演習 ホスピタリティー論						
兼任	講師	重川 希志依 (篠野)	平成26年 4 月	復興の社会学	兼任	講師	佐藤 翔輔 ()	平成27年 4 月	復興の社会学	担当教員の科目調整に伴う担当者変更 (27)
				地域防災論						
兼任	講師	佐藤 正幸 ()	平成27年 4 月	ボランティア論						
兼任	講師	富里 京子 ()	平成25年 4 月	中国語A 中国語B						
兼任	講師	佐々木 淳 ()	平成26年 4 月	博物館教育論 博物館展示論 博物館情報・メディア論						
兼任	講師	千葉 一 ()	平成25年 4 月	歴史と民族 多文化と異文化理解 比較文化論 生活文化論						
兼任	講師	佐藤 敏幸 ()	平成27年 4 月	考古学と現代社会 博物館資料論 博物館資料保存論 博物館実習						
兼任	講師	梅谷 知世 (富安)	平成26年 4 月	日本文化論						
兼任	講師	畠山 浩一 ()	平成27年 4 月	地域文化研究(日本)						
兼任	講師	嶋崎 順子 ()	平成25年 4 月	ドイツ語A ドイツ語B						
兼任	講師	神林 博史 ()	平成26年 4 月	社会調査の基礎	兼任	講師	鳶島 修治 ()	平成28年 4 月	社会調査の基礎	平成28年3月 神林博史の退職(本人都合)により担当者変更 (28)
兼任	講師	宋 貞熹 ()	平成25年 4 月	ハングルA ハングルB	兼任	講師	黄 孝善 ()	平成28年 4 月	ハングルA ハングルB	平成27年11月 宋貞熹の退職(本人都合)により担当者変更 (28)
兼任	講師	佐々木 千佳 ()	平成27年 4 月	造形文化論			後任未定			平成25年3月 就任辞退により後任未定 (25)
					兼任	講師	森田 優子 ()	平成28年 4 月	造形文化論	担当科目については、平成27年10月開講のため、支障はない。 未定となっていた担当を兼任補充したことに伴う変更 (28)
兼任	講師	平川 昌宏 ()	平成28年 4 月	福祉心理学						
兼任	講師	荒井 壮一 ()	平成25年 4 月	経済と社会	兼任	准教授 助教	関口 駿輔 ()	平成25年 4 月	経済と社会	昇格による職位変更 (27) 平成25年3月 就任辞退により担当者変更 (25)
兼任	講師	河北 洋介 ()	平成25年 4 月	法と人権	兼任	講師	小野 昇平 ()	平成25年 4 月	法と人権	平成25年3月 就任辞退により担当者変更 (25)
					兼任	教授	三森 敏正 ()	平成25年 4 月	法と人権	平成26年3月 小野昇平の退職(本人都合)により担当者変更。三森敏正は平成25年 4 月就任済み (26)
兼任	講師	田附 敏尚 ()	平成26年 4 月	地域言語研究Ⅰ (日本語) 地域言語研究Ⅱ (日本語)	兼任	講師	鯨井 綾希 ()	平成26年 4 月	地域言語研究Ⅰ (日本語) 地域言語研究Ⅱ (日本語)	平成26年3月 就任辞退により担当者変更 (26)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
9	7	0	0	16	9	6	0	0	15	9	6	0	0	15
(9)	(7)	(0)	(0)	(16)						[0]	[△1]	[0]	[0]	[△1]

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入する[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢	報告書提出時（上記（A））	完成年度時（上記（B））の教員数
70 歳	0 名	0 名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」にとし、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
1		該当なし									
2											
合計（C）					後任補充状況の集計（D）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0人			必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
			選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
			自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
			計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	准教授	廣瀬裕作	選択	言語芸術文化論	①	人間学部人間文化学科の開設に合わせて理工学部基礎理学科から移籍し、専任教員として平成26年度以降開講する科目を担当予定であったが、移籍直後に退職したため。(25)				
			選択	日本文学論	①					
			選択	日本文学研究	①					
			必修	人間文化演習Ⅰ	①					
			必修	人間文化演習Ⅱ	①					
2	准教授	Richard Halberstadt	選択	英語コミュニケーションA	②	人間学部人間文化学科の開設に合わせて理工学部基礎理学科から移籍し、専任教員として平成25年度から1年次配当の選択科目を担当していたが、本人都合により退職したため。(26)				
			選択	英語コミュニケーションB	②					
			選択	言語コミュニケーション論	②					
			選択	英語通訳研究	②					
			選択	言語翻訳研究Ⅱ（日英）	②					
			必修	人間文化演習Ⅰ	①					
			必修	人間文化演習Ⅱ	①					
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	3	科目	選択	5	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	7	科目	計	5	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記（3）－① ・ （3）－② の合計

合計（A）＋（C）				後任補充状況の集計（B）＋（D）									
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）			
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	3	科目	選択	5	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	7	科目	計	5	科目	計	0	科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。**

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1. 専任教員としての担当科目分については、すべて2年次以降の配当であり、速やかに専任補充を行い平成25年度内の教員資格審査（AC教員審査）を受ける対応を図ることにより、履修上は影響がないと考えている。(25)

2. Richard Halberstadt担当科目については、選択科目は兼任教員で対応し、3年次・4年次の必修科目（人間文化演習Ⅰ・Ⅱ）は、教員審査済担当教員15名（うち英語教員4名）で対応するため、履修上は支障がないと考えている。なお、退職に伴う担当教員の変更等は、入学直後のオリエンテーションガイダンス、オリエンテーションセミナー、シラバス、時間割等で周知する。(26)

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (24年12月)	人間文化学科 1. 人間文化学科が教育研究の対象の中心とする「地域」は石巻圏域を中心とした「生活地域」であり、設定している4つの履修モデルを「生活視点からの地域研究」と「グローバルな視点からの地域研究」に分けてそれぞれが相互補完しながら地域振興へとつなげていく計画であるとの説明であるが、当該計画をより具現化し体系的な組織となるよう、教育課程について以下の点を踏まえ充実すること。 (1) 「生活地域」に重点を置いた計画であり、「生活視点」と「グローバルな視点」を相互補完し地域振興に資する観点から、例えば、専門基幹科目の「地域社会論」、「地域福祉論」を必修化し4つの履修モデルに位置付けるなど、教育課程の充実を図ること。	人間文化学科では、地域振興に資する観点から「地域社会論」、「地域福祉論」を必修化し、基幹科目の中心科目として4つの履修モデルに共通に位置付けることで、教育体系の充実を図ることとした。(25)	
	(2) 「グローバルな視点からの地域研究」について、地域振興につなげていくとしていることから、伝統文化、民俗学、まちづくり等に関する授業科目を開設し、履修モデル「地域文化研究モデル」、「芸術文化研究モデル」に位置付けるなど、教育課程の充実を図ること。	人間文化学科の教育内容に関連する個別的なテーマあるいは領域横断的なテーマについて、学内外の特別講師を招いて授業を行う「特殊講義Ⅰ」(3年次開講科目)や「特殊講義Ⅱ」(4年次開講科目)において、伝統文化、地域の歴史や文化等に関連した特別講義を実施し、地域振興につなげていくことにしている。(25)	自治体の担当者を講師に招いてまちづくりを学ぶ「地域政策論」と観光の視点からまちづくりを学ぶ「観光まちづくり論」を平成26年度から「地域文化研究モデル」と「芸術文化研究モデル」に組み入れ配置することで、教育課程の充実を図る。なお、両科目はいずれも3年次開講科目であることから、当該モデルは平成25年度入学生に対しても適用可能である。(25)
	2. 本学科の教育・研究対象の中心となる「地域」の考え方について、大学の想定する地域は「生活地域」とする一方で、専門教育科目区分の「ことばと芸術文化」と「生活と地域文化」で使われている「地域」の意味合いが異なるなど、申請書全体で異なる意味で使われているように思われることから、科目履修を行う学生が教育内容を誤解することがないような適切な配慮を行い、構想した教育内容を着実に履行すること。	平成25年4月の教務ガイダンスにおいて、人間文化学科における「地域」の理解をまとめた資料(「生活視点」と「グローバルな視点」の両面から地域を捉えることで理解を深め、地域の文化振興に貢献する、そのためのカリキュラムとして、「生活視点」から地域にアプローチする科目群と、「グローバルな視点」から地域にアプローチする科目群とを設定している等の内容)を配布し説明を行った。(25)	
	3. 地域振興に重点を置く計画であることから、学術雑誌について、例えば、地域社会学会年報、家族社会学研究、福祉社会学研究、地域福祉研究、日本の地域福祉、コミュニティ政策等、地域社会の研究に係る雑誌を充実すること。		人間学部の開設を機に、図書館委員会では図書、雑誌等の購入について分野やタイトルなどを平成25年度中に大幅に見直すこととし、それによって平成26年度購入分からは地域社会の研究に係る雑誌について充実を図ることとしている。(25)
	(その他大学全般に関する事項) 特になし。		

留意事項

	(その他意見) ○中国語に関する科目(中国語A、中国語B、地域言語研究Ⅰ(中国語)、地域言語研究Ⅱ(中国語))について、英語、フランス語等他の言語に関する科目と比べて会話中心となっており、文法など基礎的な内容を学ぶような内容となっていないことから、科目内容について再度検討し、充実した教育課程となるよう、見直しを図ること。		中国語に関する科目について、文法などの基礎的な内容も学べるように教育内容を見直し、それをシラバスに反映した。(25)	
	○地域振興、生活地域に重点を置く計画であることから、将来的に、例えば、地域社会と関連する社会学関係の授業科目をさらに充実し、社会学関係等を専攻する専任教員の配置を検討すること。		1(2)で前述したように「特殊講義Ⅰ」、「特殊講義Ⅱ」を活用しての地域振興につなげる特別講義を実施する。また、自由選択単位の枠を利用して、経営学部で開講している地域に関する科目(例「地域社会と文化」「地域産業と観光」「地域観光論」等)を学生の履修を促すとともに、これらの科目を担当する経営学部教員との連携を図ることで人間文化学科における関連科目の充実を図る。(25)	完成年度以降、教育課程の再編成と、それを踏まえた専任教員の人事計画(補充採用や再配置を含む)を実施するなどにより、社会学関係のカリキュラムと専任教員体制の改善を図ることとしている。(25)
設置計画履行状況 調 査 時 (26年2月) (25年5月)	理工学部食環境学科、人間学部人間教育学科、人間文化学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	開設1年目の平成25年度入試で人間学部人間文化学科の定員充足率が0.7倍未満となったのは、設置の趣旨・目的等が高校・受験生へ十分に浸透しなかった点が大いと考えている。特に、人間文化学科は設置認可の遅れから募集期間が短く、当初予定の「公募制推薦入試」も実施できなかった点も影響している。 このため、開設2年目の平成26年度入試の実施に当たっては、本学入学試験委員会を中心に、高校・受験生への設置の趣旨・目的の周知に留意しながら、募集活動の強化に努めた。具体的には、入試アドバイザーの活用、訪問高校の担当制、資料請求者等への重点的な広報活動、目的別リーフレット作成、オープンキャンパス等のイベント内容の充実、一部未実施であった入試の導入も含めた入試制度改善による多様な受験機会の確保などである。 この結果、平成26年度は開設1年目を上回る志願者数となったが、定員充足率では0.7倍に届かなかった。(26)	本学が立地する地域は、依然として震災の影響が大きく、暫く全学的に不安定な募集環境が続くと考えており、数年かけて定員充足に努める。 このため、本学入学試験委員会を中心に学科の特性や状況も踏まえながら、募集活動の強化策(入試アドバイザーの活用、訪問高校の担当制、資料請求者等への重点的な広報活動、目的別リーフレット作成、オープンキャンパス等のイベント内容の充実、入試制度改善による多様な受験機会の確保、等)を継続・推進する。 特に、イベント内容の充実では、平成26年度から石巻圏域高校等との連携強化事業として、大学見学会等を共同で実施する。また、多様な受験機会の確保では、平成27年度入試から新たに特待生入試及びスポーツ推薦入試を導入する。 この他、間接的に魅力の増大につながるように、教育内容の充実や学生生活面の充実も並行して推進する。特に、学生生活面では、JR仙石線の復旧の遅れや学生アパートの供給不足という問題がある。震災後の学生の住環境を改善するために、平成27年3月完成を目途に学生寮の建設を進める。通学支援バス6路線については、引き続き運行の改善を図る。 (対応完了予定時期：平成28年度)(26)

設置計画履行状況 調 査 時 (27年2月) (26年5月)	人間学部人間文化学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	人間文化学科の定員充足率は、開設1年目及び開設2年目ともに0.7倍を下回ったが、募集活動の強化に努めた結果、志願者数、入学手続者数ともに着実に増加傾向にある。 開設3年目の平成27年度入試の実施に当たっては、本学入学試験委員会を中心に、学科の特性や状況も踏まえながら引き続き募集活動の強化に努めた。具体的には、入試アドバイザーの活用、訪問高校の担当制、資料請求者等への重点的な広報活動、目的別リーフレット作成、オープンキャンパス等のイベント内容の充実、在学生による情報発信、入試制度改革による多様な受験機会の確保などである。 特に、イベント内容の充実では、平成26年度から石巻圏域高校等との連携強化事業として、大学見学会等を高大共同で実施した。また、多様な受験機会の確保では、平成27年度入試から新たに特待生入試及びスポーツ推薦入試を導入した。 この他、教育内容の充実や学生生活面の充実についても積極的に推進している。特に学生生活面では、JR仙石線の復旧の遅れや学生アパートの供給不足という問題があり、震災後の学生の住環境を改善するために、平成27年3月完成を目指して学生寮の建設を進めた。また、通学支援バス6路線についても、引き続き運行の改善を図った。 この結果、人間文化学科の平成27年度志願者数は71名（26名増）、入学者数は31名（0.77倍）となり、昨年度の12名（0.3倍）から改善した。なお、入学定員充足率は0.7倍を上回ったが、定員充足に向けて引き続き尽力する必要がある。（27）	本学が立地する地域は、依然として震災の影響が大きく、定員充足に努めているが、全学的に不安定な募集環境が続いている。 平成28年度入試においても、本学入学試験委員会を中心に、履行状況欄に記したように、学科の特性や状況も踏まえて、引き続き募集活動の強化策を推進する。 特に、平成26年度から取り組んでいる石巻圏域高校等との連携強化事業（高大共同の大学見学会等）、平成27年度入試から導入した特待生入試及びスポーツ推薦入試、学生の住環境の改善のため平成27年3月に建設した学生寮などについて、受験生等への一層の周知に努める。また、平成27年5月末にJR仙石線が全線開通することから、沿線地域及び仙台地域の高校への募集活動を集中的に進める。 また、完成年度までの入学手続状況等を踏まえて、完成年度以降の入学定員の見直しについても検討することとしている。（対応完了予定時期：平成28年度）（27）
---	--	-------------	---	---

設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	人間学部人間文化学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	人間文化学科の定員充足率は、開設1年目が8名（0.20倍）、開設2年目が12名（0.30倍）、開設3年目が31名（0.77倍）と改善したが、3年間平均では0.42倍と0.7倍を下回った。 このため、平成28年度入試の実施に当たっては、本学入学試験委員会を中心に、学科の特性や状況も踏まえて、引き続き募集活動の強化に努めた。 特に、平成26年度から取り組んでいる石巻圏域高校等との連携強化事業（高大共同の大学見学会等）、平成27年度入試から導入した特待生入試及びスポーツ推薦入試、学生の住環境の改善のため平成27年3月に建設した学生寮などについて、受験生等への一層の周知に努めた。また、全線開通したJR仙石線の沿線地域及び仙台地域の高校への募集活動を集中的に進めた。 しかし、人間文化学科の平成28年度志願者数は34名（37名減）、入学者数は17名（0.42倍）となり、昨年度の31名（0.77倍）から悪化した。入学定員充足率が改善されていないことから、定員充足に向けて引き続き尽力する必要がある。（28）	本学が立地する地域は、依然として震災から5年経過した現在でも影響が大きく、改善状況欄に記したように様々な方法により、募集活動の強化策を推進し定員充足に努めてきているが、全学的に不安定な募集環境が続いている。 平成29年度入試においても、本学入学試験委員会を中心に、引き続き学科の特性や状況も踏まえて、募集活動の強化策をさらに推進する。 特に、石巻圏域高校等との会議で家計困窮を理由に大学進学を断念する生徒がいるとの報告や、本学在学学生への調査で被災家庭出身の子女の割合が依然高い水準にあるなどの状況を踏まえて、平成29年度入試から家計収入が一定程度以下の者に対して、授業料の半額を4年間減免する新たな制度（進学サポート奨学生制度）の導入を計画している。 また、教養教育を中心に全学的な見直しを進めるとともに、3学部7学科から成る本学の利点を活かし、8単位まで他学科科目を自学科の履修モデルに取り込み、新たな学びをプラスする学科間ジョイント・プログラムを、平成29年度入学生から全学的に導入することとしている。他分野の新たな魅力が加わることで、学生の興味・関心が喚起されるものと考えている。 このほか間接的ながら、現在3ポリシーの再検討を進めており、平成28年度中に第一段として全学共通部分を公表し、平成29年度入試にも反映させる。受験生に求める能力、入試制度との関係等の明確化により、一定の動機付けが期待できる。 入学定員に関しては、平成28年度の入学手続状況等を踏まえて、完成年度以降の適正な入学定員の見直しについても検討することとしている。 （対応完了予定時期：平成28年度）（28）
--	--	-------------	--	---

- （注）・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 全般的事項

1. 設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って、認可時の計画及びその履行状況等を各項目ごとにA4判1～2枚程度で以下の様式により作成してください。
2. 「設置認可時の計画」欄は、以下の記載の項目(様式の網掛け部分)に関する内容を箇条書き等により簡潔に設置認可申請書から転載してください。
3. 「履行状況」欄については、項目に対する履行状況等を記載するとともに、必要に応じ、履行状況を示すデータ(データ等については、各大学で作成している独自のデータ等を利用することも可能です)を各項目ごとに添付又は転載してください。
また、記載に当たっては、単に「計画通りに履行している。」等の記載は避け、具体的に記載してください。
4. 認可時の計画から変更が生じている場合は、「履行状況」欄に、その変更箇所を見え消しで記載し、理由も付記してください。
5. 添付資料の該当部分を各項目の履行状況を示すデータとして引用する場合は、資料番号及び参照ページを付記することで、各項目ごとに資料を重複して添付又は転載する必要はありません。

<人間学部 人間文化学科>

(1) 設置計画事項等

①設置の趣旨及び必要性

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
教育上の理念、目的 ○教育上の理念、目的及び要請する人材像 (1)教育上の理念、目的 人間と文化の相互関係の理解に向けて、文化を構成する要因である言語・芸術・生活・社会などの各領域の横断的な教育研究を通じて、人間の文化を多角的な視点から考究するとともに、現代文化事情や社会文化構造を総合的に考察することにより、地域の文化・生活・社会の発展と向上に寄与することを教育研究上の目的とする。 (2)養成する人材像 人間が創り出した文化を言語・芸術・生活・社会の観点から捉え、現代社会を取り巻く文化事情や社会文化構造に関する知識を習得することにより、人間が創り出した多様な文化の実相と人間の行動様式を規定している文化の本質の理解のもとに、人間と文化の相互関係の視点から、地域社会の創成や振興・復興に貢献できる人材の養成を目的とする。	○左記の「(1)教育上の理念、目的」及び「(2)養成する人材像」については、下記の資料等により明示し、認可時の計画通り履行している。また、大学説明会、オープンキャンパス、各種進学説明会等においても、教育上の理念、目的及び養成する人材像について、懇切丁寧な説明を行っている。 ・「履修要綱」P79参照 ・「ホームページ」(http://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/isc_grsc/ningen-bunka.html)参照

②教育課程の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 教育課程編成の考え方 ○教育上の理念、目的に即して、教育課程を基本教育科目と専門教育科目とに大きく二分したうえで、それぞれの科目群を以下に示した科目区分にしたがい体系的に編成する。 (1)基本教育科目（32単位以上） ①スキル養成科目（8単位以上） ア. 情報・数量的スキル（2単位以上） 「情報活用法Ⅰ」、「情報活用法Ⅱ」、「基礎統計学」、「基礎数学」 イ. 表現力の養成（6単位以上） 「日本語技法A」、「日本語技法B」、「英語A」、「英語B」、「英語C」、「英語D」、「英語コミュニケーションA」、「英語コミュニケーションB」、「中国語A」、「中国語B」、「フランス語A」、「フランス語B」、「ドイツ語A」、「ドイツ語B」、「ハンガールA」、「ハンガールB」 ②人間力養成科目（8単位以上） ア. 社会性の養成（2単位以上） 「ボランティア論」、「ボランティア演習」 イ. キャリアの形成（2単位以上） 「キャリア設計」、「キャリア開発」、「キャリア研究」、「インターンシップ」 ウ. 総合力の養成（4単位） 「基礎総合演習Ⅰ」、「基礎総合演習Ⅱ」 ③教養力養成科目（6単位以上） ア. 人間の理解（2単位以上） 「歴史と民族」、「多文化と異文化理解」、「生活習慣と健康管理」、「健康科学と身体運動」 イ. 社会の理解（2単位以上） 「法と社会」、「法と人権」、「経済と社会」、「国際社会と現代」 ウ. 自然の理解（2単位以上） 「生命と地球」、「物質とエネルギー」、「環境と科学」 (2)専門教育科目（92単位以上） ①専門基礎科目（「学部専門基礎」）（12単位） 「人間文化入門」、「言語学概論」、「言語コミュニケーション論」、「異文化コミュニケーション論」、「現代文化論」、「人間環境学」、「地域社会論」、「地域福祉論」、「社会教育論」 ②専門基幹科目（「文化の基本理解」）（12単位以上） 「人間文化入門」、「言語学概論」、「言語コミュニケーション論」、「異文化コミュニケーション論」、「現代文化論」、「人間環境学」、「地域社会論」、「地域福祉論」、「社会教育論」	〈設置認可申請書の様式第2号の授業科目の概要を添付、変更が生じている場合は新旧が分かる形で添付してください〉 ○教育課程編成については、設置認可申請書に基づき履行している。主な変更は下記のとおり。 ・別添1「人間文化学科の授業科目の概要」参照 留意事項に対応し専門基幹科目の「地域社会論」と「地域福祉論」を必修化したことにより、履修条件を変更（基本教育科目32→30単位以上、専門教育科目92→94単位以上、専門基幹科目10→12単位以上）。

③専門展開科目（34単位以上）

ア. 「ことばと芸術文化」（4単位以上）

「地域言語研究Ⅰ（英語）」、「地域言語研究Ⅱ（英語）」、「地域言語研究Ⅰ（中国語）」、「地域言語研究Ⅱ（中国語）」、「地域言語研究Ⅰ（仏語）」、「地域言語研究Ⅱ（仏語）」、「地域言語研究Ⅰ（日本語）」、「地域言語研究Ⅱ（日本語）」、「言語翻訳研究Ⅰ（英日）」、「言語翻訳研究Ⅱ（日英）」、「言語翻訳研究Ⅰ（中日）」、「言語翻訳研究Ⅱ（日中）」、「言語翻訳研究Ⅰ（仏日）」、「言語翻訳研究Ⅱ（日仏）」、「英語通訳研究」、「中国語通訳研究」、「仏語通訳研究」、「比較言語文化研究」、「日本文化論」、「英米文化論」、「中国文化論」、「フランス文化論」、「比較文化論」、「芸術文化論」、「言語芸術文化論」、「音楽文化論」、「造形文化論」、「メディアアート論」、「日本文学論」、「日本文学研究」、「英米文学論」、「英米文学研究」、「中国文学論」、「中国文学研究」、「フランス文学論」、「フランス文学研究」、「比較文学論」、「地域文化研究（日本）」、「地域文化研究（中国）」、「地域文化研究（英語圏）」、「地域文化研究（フランス）」、「現地語学実習」

イ. 「生活と地域文化」（4単位以上）

「生活環境科学」、「くらしバイオサイエンス」、「くらしの安全学」、「食生活論」、「食文化論」、「栄養学」、「食文化演習」、「生活文化論」、「生活構造論」、「家庭支援論」、「子ども文化論」、「家族社会学」、「社会心理学」、「地理学」、「都市と農村」、「地域調査法」、「地域防災論」、「社会調査論」、「社会調査の基礎」、「社会統計学Ⅰ」、「社会統計学Ⅱ」、「社会調査演習」、「社会調査実習」、「地域産業論」、「地域政策論」、「観光まちづくり論」、「福祉政策論」、「児童家庭福祉」、「高齢者福祉論」、「福祉心理学」、「家族心理学」、「臨床心理学概論」、「人格心理学」、「ホスピタリティー論」、「教育原理（中等）」、「教育哲学」、「学習心理学」、「社会教育計画Ⅰ」、「社会教育計画Ⅱ」、「社会教育演習」、「生涯学習論」、「地域文化政策論」、「アートマネジメント」、「教育社会学」、「地域・学校連携論」、「健康教育学」、「医学概論」、「運動法法学」、「運動生理学」、「生涯スポーツ論」、「地域スポーツ論」、「スポーツ文化論」

④「専門関連科目」

「自然環境論」、「考古学と現代社会」、「特殊講義Ⅰ」、「特殊講義Ⅱ」、「教職概論」、「教育課程論」、「教育制度論」、「生徒・進路指導の理論と方法」、「教育相談の理論と方法」、「発達心理学」、「道德教育の指導法」、「教育心理学」、「教育方法論」、「特別活動の指導法」、「中等教科教育法Ⅰ（英語）」、「中等教科教育法Ⅱ（英語）」、「教育実習事前事後指導」、「中学校教育実習Ⅰ」、「中学校教育実習Ⅱ」、「高等学校教育実習」、「教職実践演習（中・高）」

⑤専門総合演習科目（「人間文化演習」）（8単位）

「人間文化演習Ⅰ」、「人間文化演習Ⅱ」

体系的履修の観点から配当年次を変更（「言語翻訳研究Ⅰ（中日）」2前→3前、「言語翻訳研究Ⅱ（日中）」2後→3後、「言語翻訳研究Ⅰ（仏日）」2前→3前、「言語翻訳研究Ⅱ（日仏）」2後→3後）。

教員の都合（時間割編成・担当科目等調整）により開講期変更（「地域経営論」3後→3前、「家族心理学」2後→2前、「ホスピタリティー論」3後→3前）。

教職課程申請の際の指導により名称変更（「教育原理」→「教育原理（中等）」）。

教職課程申請の際の指導により科目追加（「小学校の外国語活動」、「教育総合英語Ⅰ」、「教育総合英語Ⅱ」）。

教職課程申請の際の指導により名称変更（「教職概論」→「教職概論（中等）」、「教育課程論」→「教育課程論（中等）」、「教育制度論」→「教育制度論（中等）」、「生徒・進路指導の理論と方法」→「生徒・進路指導の理論と方法（中等）」、「教育相談の理論と方法」→「教育相談の理論と方法（中等）」、「道德教育の指導法」→「道德教育の指導法（中等）」、「教育心理学」→「教育心理学（中等）」、「教育方法論」→「教育方法論（中等）」、「特別活動の指導法」→「特別活動の指導法（中等）」）。

教員の都合（時間割編成・担当科目等調整）により開講期変更（「生徒・進路指導の理論と方法（中等）」2前→2後）。

(b)教育課程編成の特色 ○専門教育科目においては、領域や分野が多岐にわたっていることから、学生が学習目標に沿った体系的な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像を踏まえたうえで、具体的な養成する人材ごとに、グローバルな視点から地域研究を行うための履修モデルとして「地域文化研究モデル」と「芸術文化研究モデル」を、また生活視点から地域研究を行うための履修モデルとして「生活環境モデル」と「地域社会モデル」を設定している。	〈特色となる授業科目については、クラス編成規模等や必要に応じ、シラバス、科目の概要のサンプルを添付又は転載してください〉 ○各履修モデルについては、その教育目標、教育内容、将来の進路等を大学案内、ホームページに明示している。また、入学時のガイダンスの折、各履修モデル表をもとに学生一人一人がその興味関心、将来の進路等に応じて履修モデルを選択するよう徹底した履修指導を実施している。 ・「大学案内」P68参照 ・「ホームページ」(http://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/isc_grsc/ningen-bunka.html)参照 ・別添2「人間文化学科の履修モデル」参照
--	---

③教員組織の編成の考え方及び特色

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 教員組織編成の考え方 ○人間文化学科の組織として研究対象とする中心的な学問分野を文化学分野と社会学分野としていることから、教員組織の編成は、主要分野の授業科目数や単位数に応じて、各専門分野における教育上、研究上等の優れた知識、能力及び実績を有する教授9人、准教授7人、学科全体で16人を計画。また、主要分野における専任教員の配置は、文化学分野の教授5人、准教授4人、社会学分野の教授1人、准教授1人、関連分野として教育学分野の教授1人、保健衛生学分野の教授1人、健康学分野の准教授1人、理学分野の教授1人、准教授1人を計画。	〈専任教員が変更になった場合、その原因を簡潔に記載するとともに教員補充の考え方を記載してください〉 ○現在の専任教員数は、教授9人、准教授6人、学科全体で15人。分野別には、文化学分野の教授5人、准教授3人、社会学分野の教授1人、准教授1人、教育学分野の教授1人、保健衛生学分野の教授1人、健康学分野の准教授1人、理学分野の教授1人、准教授1人。また、これまでの専任教員の退職は2人で、うち1人の補充を行った。 ・別添3「人間文化学科の学問分野別専任員数」参照 教員補充の考え方については、学部学科の理念や目的を踏まえ、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない構成となるように努める。また、採用に際しても、理念や目的の実現に沿うように、公正さを担保しながら学部資格審査委員会では審査を行い、学部長会、教授会、役員会に付議し、適切な教員選定を行う。 【専任教員の変更理由】 1) 廣瀬裕作准教授(43歳)は専任教員として平成26年度以降開講する科目(言語芸術文化論、日本文学論、日本文学研究、人間文化演習Ⅰ、人間文化演習Ⅱ)を担当予定であったが、平成25年4月に退職(諭旨免職)したため、履修上は影響がないように平成25年8月に教員資格審査を行い、遠藤郁子准教授(41歳)の補充人事を行った。 2) Richard Halberstadt准教授(47歳)は専任教員として平成25年度から1年次配当の選択科目を担当していたが、本人都合により退職したため、担当科目のうち選択科目(英語コミュニケーションA、英語コミュニケーションB、言語コミュニケーション論、英語通訳研究、言語翻訳研究Ⅱ(日英))については兼任教員で対応し、3年次・4年次の必修科目(人間文化演習Ⅰ・Ⅱ)は、教員審査済担当教員15名(うち英語教員4名)で対応した。
(b)教員組織の年齢構成の考え方 ○人間文化学科の教員組織の年齢構成については、30歳代1人、40歳代4人、50歳代6人、60歳代5人から構成することとしており、特定の年齢層に偏ることのないよう計画。	〈教員の年齢構成、教員配置の将来構想についての計画等を記載してください〉 ○現在の年齢構成は、30歳代1人、40歳代4人、50歳代5人、60歳代5人となっている。 将来の人事計画については、学部学科の理念や目的、養成する人材目標を安定的に維持できるように、年齢層の偏りも少なくなるように、教員配置を行うこととしている。人間文化学科は、設置基準上必要な教員数を上回っているものの、30歳代(7%)、40歳代(27%)、50歳代(33%)、60歳代(33%)と、高齢化傾向にあることから改善できるように、男女比(現在6:4)なども勘案しながら進める。また、理念や目的等を維持する上で中心となる2つの学問分野や4つの履修モデルが今後も堅持できるように進める。 ・別添4「専任教員の年齢構成・学位保有状況」参照

④履修指導の方法(入学から卒業までどのように教育するのか)

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 標準終了年限 ○学則第5条で修業年限は4年。	〈進級状況、成績評価の分布状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付〉 ○修業年限については、履修要綱等に明示している。人間文化学科では、平成28年度末に初めての卒業生を出す予定である。 ・「学則」P3参照 ・「履修要綱」P11参照
(b) 卒業要件 ○基本教育科目から必修科目9科目を含む32単位以上、専門教育科目から必修科目9科目を含む64単位以上、自由選択単位28単位、合計124単位以上を修得。	○基本教育科目から必修科目9科目を含む30-32単位以上、専門教育科目から必修科目11-9科目を含む66-64単位以上、自由選択単位28単位、合計124単位以上を修得。 【変更理由：留意事項に従い、2科目(4単位)を選択科目から必修科目に変更したため】 ・「履修要綱」P10、P80参照 ・別添1「人間文化学科の授業科目の概要」P5参照
(c) 進級要件、履修科目の登録の上限 ○進級要件は特に定めていない。 ○1学年あたりの履修単位数の上限は44単位。	○開設した平成25年度に、人間文化学科に入学した一期生8人のうち、6人が現在4年次に進級している(2人が退学)。 ○履修単位数の上限等については、履修要綱に明示しており、ガイダンス、セミナー合宿等で周知に努めている。 ・「履修要綱」P7参照
(d) 成績評価法、基準 ○卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入する。	○認可時の計画通りに履行している。特に、GPA制度は単位の実質化、履修計画の策定、学習意欲の喚起、履修指導等の面から重視し取り組んでいる。 参考：学則第15条(抜粋) 「授業科目を履修し、その試験等の成績評価により合格した者には所定の単位を与える。(1)成績評価は、原則として学期末又は学年末に行う。(2)成績評価は、S、A、B、C、F、Pをもって示し、S、A、B、C、Pを合格とする。(3)成績評価基準は、90点以上をS、80点以上をA、70点以上をB、60点以上をC、60点未満をFとし、認定により修得した単位をPとする。」 ・「履修要綱」P8参照
(e) 既修得単位の認定方法等 ○入学前に、大学または短期大学、高等学校等において修得した単位について、本学に該当科目がある場合は、本学での授業科目の履修とみなし単位認定することができる。	○本学では、1科目ごとに対応させる方式により単位認可を行うこととしている。 ・「学則」P5参照 ・「履修要綱」P10参照

⑤各施設、学生の自習室等の考え方

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 講義・演習室 ○人間学部の設置に伴う校舎等施設の整備計画としては、専任教員研究室32室と、人間学部の教育課程を踏まえて、心理行動観察室、家庭科・調理実習室、音楽全体練習室、模擬授業室など11室の実習室や演習室を整備する。	〈施設・設備の概要、利用計画・利用状況等を記載〉 ○人間学部の設置は、既存学部からの定員移行による計画のため、施設等の整備においても、現有施設等の有効活用（転共用と一部の施設改修・設備購入）を基本にしたことから、認可時の計画通り履行しており、学生・教職員への利用に支障なく対応できている。なお、専任研究室については、人間学部の専任教員数分で調整するため平成28年5月1日現在では30室。 ・「CAMPUS LIFE」P63参照
(b) 自習室 ○認可当初は未計画。	○自習室に関して、認可当初の計画には盛り込んでいなかったが、大学としては自習や学習相談のための学習支援室（図書館内の一室を活用）を整備しているほか、5号館2階のコンピュータ室の2室を授業以外の時間に自習用へ開放している。また、人間学部でも開設に合わせて2号館2階の人間学部演習室1と人間学部演習室2を、授業以外の時間に自習用へ開放している。
(c) 図書(データベース等含む) ○人間学部の設置に伴う図書等の整備計画としては、既存の図書等（平成24年3月末現在、約162,726冊、うち外国書約59,118冊の図書資料、学術雑誌約1,998種、うち外国書776種、視聴覚資料1,619点、データベース9種、及び電子ジャーナル51種）を有効的に転用するとともに、新たに約8,750冊（うち外国書約750冊）、学術雑誌42種（うち外国書11種）、視聴覚資料約70点、電子ジャーナル9種、データベース1種を整備し充実を図る。	○図書等の整備については、認可時の計画にもあるように、既存の図書のほか、和書8,000冊、洋書750冊、学術雑誌42冊、視聴覚資料（A V資料）70点、電子ジャーナル（オンラインジャーナル）9種類、データベース（PsycARTICLES）の整備をほぼ終了している（今年度購入予定図書550冊以外は整備終了）。また、学生・教職員への貸し出しは、整備計画に沿って対応できている。なお、今年度整備図書については2月中にすべての図書の貸し出しを可能とすべく準備中である。
(d) 情報設備 ○5号館2階に共用の情報処理学修施設として8室整備している。	○コンピュータ室1 A、1 Bにはパソコンを各56台、コンピュータ室2 A、2 Bにはパソコンを各46台配置している。各教室にはプロジェクタ、DVDプレイヤー、マイク設備なども備え、主に情報教育の授業に使用している。コンピュータ室3、4には、パソコンを各40台を配置し、学生が自学自習用として使用できるようにしている。コンピュータ室4には、CALLシステムを導入し、語学の授業にも対応できるようにしている。MMスタジオには、タブレット端末40台、電子黒板、タッチパネルテーブルを導入し、多様な授業に対応できるようにしている。HPCルームには、高性能パソコン16台、各種プリンタ（モノクロ、カラー、大判）を各1台配置し、授業のほか研究用としても利用できるようにしている。 ・「CAMPUS LIFE」P65参照

⑥入学者選抜の概要

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 入学者選抜の概要 ○入学者選抜の実施方法は、入学者選抜の受入方針を踏まえた上で、特別選抜方式と一般入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験により実施する。 特別選抜方式は、評価尺度の多元化を推進するために、指定校制推薦入学試験及び公募制推薦入学試験、A0入試、その他（社会人入学試験・帰国生入学試験・外国人留学生入学試験）などの入学試験制度を設ける。 ○入学者選抜の概要－選抜方法（実施方法及び定員割合）－ 計画時の各入学試験の募集定員割合： ・特別選抜方式 各学科18人 ・一般入学試験 各学科15人 ・大学入試センター試験利用入学試験 各学科7人 （※1年目は一般入学試験の募集定員に含めて対応）	〈学生数の状況、入学選抜要項の抜粋等を転載又は添付〉 〈試験区分毎の募集定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等も記載してください。必要があれば別紙として添付してください。〉 ○別添5「人間学部人間文化学科 平成28年度入学試験結果」のとおり、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、A0入試、推薦入学試験、特別入学試験（社会人、帰国生、外国人留学生、特待生）、編入学試験を実施した。 ・別添5「人間学部人間文化学科 平成28年度入学試験結果」参照 ○入学者選抜の概要－選抜方法（実施方法及び定員割合）－ 平成25年度入学試験（開学初年度）の志願実績を踏まえ、定員確保に向けて、平成26年度入学試験の募集定員の割合を変更する。 人間学部（人間文化学科・人間教育学科） ・特別選抜方式 33人 ・一般入学試験 24人 ・大学入試センター試験利用入学試験 人間学部23人（25） 「スポーツ推薦入学試験」及び「特待生入学試験」を新設した。（26）
(b) アドミッション・ポリシー ○人間文化学科のアドミッション・ポリシーは、「文化学分野に対する強い興味と関心および学習に対する探究心と向上心を有している者を受け入れることを基本としつつ、学部教育を受けるに相応しい基礎学力と適性能力を有している者を受け入れることとする」と定める。	○アドミッション・ポリシーは、2016（平成28）年度各種入学試験要項及び大学ホームページに掲載し、公表した。
(c) 社会人受け入れのための具体的方策 ○特別選抜方式のひとつとして、社会活動の経験を有する満22歳以上の者を対象とした「社会人入学試験」を実施する。	○別添5「人間学部人間文化学科 平成28年度入学試験結果」のとおり、社会人入学試験の志願者数は、0人であった。

⑦情報の公表

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
○学内(学生・教職員向け) 実施方法 本学ホームページのほか、ニュース専修（月発行の大学新聞）、大学案内、CD（磁気媒体）による刊行物などを使用し、次の教育研究活動等の状況を公表。 1) 大学の教育研究上の目的に関すること。 2) 教育研究上の基本組織に関すること。 3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。 4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。 5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。 6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たったの基準に関すること。 7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。 8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。 9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。 10) その他の関連する情報 ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報 ・学則等各種規程 ・設置認可申請書 ・設置届出書 ・設置計画履行状況等報告書 ・自己点検・評価報告書 ・認証評価の結果	〈利用状況、掲載項目・資料の抜粋等を転載又は添付〉 ○認可時の計画とおり、ホームページ、ニュース専修、講義要綱、大学案内、入学試験要項、専修大学年報により学内への情報公開を行っている。 ・「ホームページ」 (http://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/) 参照 ・「講義要綱」参照 ・「大学案内」参照 ・「入学試験要項」参照
○学外（受験生・地域社会向け） 実施方法 学外（受験生・地域社会向け）への情報は、基本的に学内向けの情報公開と同じ項目として取り扱っている。中でも、大学ホームページを利用して、積極的な対応を図っている。	○認可時の計画とおり、学外への情報公開を行っている。 ・本学ホームページ (http://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/) ・ニュース専修 ・講義要綱 ・大学案内 ・入学試験要項 ・高等学校への学校訪問 ・地元新聞社への寄稿 等を通して広報活動を行っている。

⑧管理運営の考え方

認 可 時 の 計 画	履 行 状 況
(a) 組織体制 ○【教授会】人間学部の専任の教授、准教授、講師及び助教で構成。 ○【学部長会】学長、学部長、事務部長で構成。 ○このほかに、教授会の審議事項に必要な事項の検討や起案などのために、教授会の下に資格審査委員会、教務委員会、研究助成専門委員会を各学部設置。また、学生生活、就職、図書等のような全学的調整を必要とする事項に関しては、各学部の担当委員を選任。	〈委員会の開催状況、関係規程の抜粋等を転載又添付〉 ○【教授会】教授会の開催状況は以下の通り。 平成25年度：27回 平成26年度：26回 平成27年度：25回 ・「教授会規程」参照 ○【学部長会】学部長会の開催状況は以下の通り 平成25年度：33回（懇談会を含む） 平成26年度：38回（懇談会を含む） 平成27年度：41回（懇談会を含む） ・別添6「学部長会規程」参照 ○人間学部では、資格審査委員会、教務委員会、研究助成専門委員会のほかに、学部教育の充実等に資するため、開設に合わせて、人間力育成センター及びその運営委員会を設置した。各種委員会の開催状況や規程については、別添「各種委員会の開催状況及び規程等」の通り。 ・別添7「各種委員会の開催状況及び規程等」参照
(b) 審議事項 ○【教授会】教授会の審議事項については下記の通り。 第4条 教授会は、次の事項を審議する。 (1) 人間学部の学科課程その他授業に関すること。 (2) 学生の入学・進級・卒業に関すること。 (3) 試験に関すること。 (4) 学生の指導及び賞罰に関すること。 (5) 奨学生その他学生の推薦・選考に関すること。 (6) 教授・准教授・講師・助教・助手・その他の教員の採用、昇任及び解職に関すること。 (7) 学部長の選考に関すること。 (8) 学則その他規則によって教授会の議を経ること。 (9) 教授会規程その他関係諸規則の制定改廃に関すること。 (10) その他教授会において必要と認めたこと。 ○【学部長会】学部長会の審議事項としては、大学全体の学術の研究及び教育並びに教員の人事等に関する方針の決定や各学部間の連絡調整。	○【教授会】学校教育法の一部改正を受けて、教授会の審議事項を下記のように変更。 第4条 教授会は、学長が教育研究に関する決定を行うに当たり、次に掲げる事項について審議し、意見を述べるものとする。 (1) 人間学部の教育課程その他授業に関すること。 (2) 学生の入学、卒業その他学生の在籍に関すること。 (3) 試験に関すること。 (4) 学生の指導及び賞罰に関すること。 (5) 奨学生その他学生推薦の選考に関すること。 (6) 教員の教育研究業績等の審査に関すること。 (7) 学部長の推薦に関すること。 (8) 石巻専修大学学則その他石巻専修大学の規程等によって教授会の議を経ることとされていること。 (9) 教授会規程並びに制定及び改廃に関し教授会の議を経ることとされている規程等の制定及び改廃に関すること。 (10) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めたこと。 2 教授会は、前項に規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べるができる。

⑨その他(当該年度の状況が以下の事項に該当する場合は、それぞれの事項ごとの観点に照らして対応状況を説明してください。)

事 項	対 応 状 況
(a) 当該年度の受入学生数が入学定員を著しく下回っている(0.5倍未満)もの 【観点】 ・受入学生数が入学定員を著しく下回っている点を踏まえ、今後の学生募集方法等の改善方策について説明すること(今年度の入試が実施済の場合は、その状況も付記すること)。	平成28年度入学試験の結果、人間文化学科は、志願者数が34人(前年度比37人減)、入学者数が17人(前年度比14人減)と大きく減少した(入学定員(40人)充足率42.5%)。 入学定員の確保に向けては、①当該学科についての情宣強化、②宮城県を中心とした東北6県における入学志願者数の回復、③出願率が高いオープンキャンパス参加者数の増加、④3年次後半の生徒に対する学生募集活動の強化が必要であると捉えている。 本年度は、大学案内を冊子版とデジタル版の2構成で製作し、①平成29年度入学試験のトピックス(変更点)、②平成29年度入学者から授業料の半額相当額を4年間に亘って免除する「進学サポート奨学生制度」、③平成29年度から開始し、他学科の専門科目を学ぶことができる「学科間ジョイント・プログラム」を情宣内容の中心として、次の学生募集活動を展開している。 1) 高校訪問 高等学校との信頼関係構築を主たる目的として、宮城県内高等学校95校を含め、東北地区の計331校に、教職員が高校訪問を行っている。本年度は、各校について年間2回(石巻圏域の高等学校については3回)訪問し、時期に応じて、入学試験の変更点や新設の制度・プログラムの説明、各種入学試験の告知などを行っている。 さらに本年度は、沖縄県(16校)、熊本県(付属高等学校1校)、福岡県(4校)の高等学校及び外国人留学生の獲得に向けた仙台市内日本語学校(8校)についても接触を図っている。 2) オープンキャンパス開催 参加者数の増加が課題となっているオープンキャンパスを6～8月に計4回実施し、延べ714人(前年度718人)が参加した。内訳は、第1回が134人(前年度同時期123人)、第2回が167人(同169人)、第3回が168人(同198人)、第4回が245人(同228人)であった。 3) 石巻圏域の高等学校との連携強化 入学志願者数が減少した県北エリア、とりわけ石巻圏域の回復に向け、石巻地域高等教育事業団及び石巻地区高等学校長協会との連携により、「三者連携協議会分科会」、「圏域高等学校との懇談会」、「石巻圏域高等学校向け大学見学会」を実施した。 その他、高等学校訪問、体験授業、出前授業などを通じて、当該学科をはじめとした本学の学びや特色を伝えている。 4) 年度後半の学生募集活動 「受験生及びその父母への直接的働きかけ」を狙いとして、①宮城県外(秋田市、八戸市、盛岡市)で開催される進学相談会への参加、②校内説明会の参画拡大、③高等学校3年生の接触者4千人及び非接触者5千人に対するダイレクトメール発送、④大学ホームページやソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)の更新(発信)頻度向上、⑤全国紙東北6県版への全面広告の掲載を企画・実施している。

	情宣の内容は、①「いしのまき学」、「国際体験研修」などが新たに設けられる「平成29年度カリキュラム」、②平成29年度入学試験から適用する「入学検定料の改定（値下げ）」、③受験生の出願に係る利便性が高まる「インターネット出願システムの導入（一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験）」を中心としている。 5) その他 ①保護者のための進学サポートフェア、石巻専修大学・専修大学説明会、高校内大学説明会の実施、②大学見学への対応、③新聞、雑誌及びウェブサイトへの広告掲載、④宮城県内の高等学校生徒（非接触者）2万人に対するダイレクトメール発送、⑤留学生対象説明会（東京都）や高等学校教諭対象説明会（宮城県・岩手県）への参加などに取り組んだ。 10月以降は、「秋の受験相談会」の実施を計3回予定している。
(b) 未開講科目数が著しく多い(5科目以上)もの 【観点】 ・未開講科目数が著しく多い点を踏まえ、当初の設置構想に照らして、教育課程が適切に運営されているかについて説明すること。又、履修指導への配慮等を含む改善のための具体的な方策についても説明すること。	・該当なし
(c) 当該専攻の入学定員超過率が1.3倍以上のもの 【観点】 ・入学定員を著しく超過している点を踏まえ、授業の方法（少人数教育等への配慮）、学生の学習環境(自習室の確保等)について、十分な教育効果をあげることができるよう適切に配慮されているかについて説明すること。	・該当なし

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

石巻専修大学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組みを推進するため、「石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」に基づき、全学的な組織として「石巻専修大学FD委員会」を設置している。

「石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」

（目的及び設置）

第1条 石巻専修大学(以下「本大学」という。)に、ファカルティ・ディベロップメント(本大学の教育の質的向上を図るため、組織的に取り組む活動をいう。以下「FD」という。)の推進を目的としてFD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

（構成）

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 本大学の専任教員のうち学長が指名した者 1名
- (2) 委員 各学部長及び各研究科長から推薦された教員 各若干名

（任期）

第3条 委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員長及び委員が任期中に欠けたとき、又は交代したときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（審議事項）

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 教育活動改善の方策に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案及び実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
- (4) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (5) 部会からの報告及び審議に関する事項
- (6) その他FDの推進に関する事項

（招集）

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

（大学院部会）

第6条 委員会に、大学院のFDを推進するため大学院部会を置く。

2 大学院部会は、大学院のFDに係る事項について検討し、及び委員会に報告するものとする。

3 大学院部会に関し必要な事項は、委員会が定める。

（事務所管）

第7条 委員会の事務は、事務部事務課が所管する。

（規程の改廃）

第8条 この規程の改廃は、委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年5月1日から施行する

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

石巻専修大学FD委員会は、年間5回程度の開催を予定している。また、必要に応じて臨時委員会を開催する。

〈平成25年度〉

- 第1回 平成25年 4月25日
- 第2回 平成25年 5月23日
- 第3回 平成25年 7月 4日
- 第4回 平成25年 9月19日
- 第5回 平成25年10月31日
- 第6回 平成25年11月28日
- 第7回 平成26年 2月20日

〈平成26年度〉

- 第1回 平成26年 4月17日
- 第2回 平成26年 4月24日
- 第3回 平成26年 6月19日
- 第4回 平成26年 7月24日
- 第5回 平成26年11月 6日
- 第6回 平成26年11月28日
- 第7回 平成26年12月 4日

〈平成27年度〉

- 第1回 平成27年 4月 2日
- 第2回 平成27年 4月15日
- 第3回 平成27年 5月21日
- 第4回 平成27年 6月18日
- 第5回 平成27年 8月 4日
- 第6回 平成27年11月26日
- 第7回 平成28年 3月25日

c 委員会の審議事項等

石巻専修大学FD委員会が審議する事項は、「教育活動改善の方策に関する事項」「初任者及び現任者の研修計画の立案及び実施に関する事項」「学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項」「FDに関する報告書等の作成に関する事項」「部会からの報告及び審議に関する事項」「その他FDの推進に関する事項」である。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ネットワークつばさ関連情報提供や企画等への教員派遣
- ・初任者研修会（採用時）
- ・授業参観（公開授業）
- ・FD教員研修会（教員セミナー）
- ・授業業評価アンケート
- ・その他の活動

b 実施方法

- ・FDネットワークつばさ関連情報提供や企画等への教員派遣：本学は「FDネットワーク“つばさ”（協議会事務局 山形大学）」に参加しており、授業業評価アンケート様式の利用の他、“つばさ”が行う企画への教員派遣や各種情報の学内還元などを実施
- ・初任者研修会（採用時）：新任教員の採用時にFD委員会委員長や事務部による研修。委員会の活動内容や授業に際しての留意点等を解説
- ・授業参観（公開授業）：年2回程度、大学全体で公開可能な教員を募り実施（検討会も併せて実施）
- ・FD教員研修会（教員セミナー）：内外講師により教育改善のための勉強会を実施
- ・授業業評価アンケート：全学的に3年に1度の割合で実施。平成20年度以降は「FDネットワーク“つばさ”」に参加し参加大学共通の調査様式を利用
- ・その他の活動：その他関連の取組を適宜実施する他、学部内でも必要に応じ補完的な取組を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

〈平成25年度〉

- ・FDネットワークつばさ関連情報提供や企画等への教員派遣：FD合宿セミナー8/26・27（1名参加）。セミナー内容を教授会に報告。その他つばさ作成の各種報告書等を教員室で閲覧可能とした。
- ・初任者研修会（採用時）：4/1実施（13人参加）
- ・授業参観（公開授業）：3回実施（12/11、12/19、1/15）（延べ19人参加）
- ・FD教員研修会（教員セミナー）：7/18実施（約50人参加）
- ・授業業評価アンケート（※③参照）：未実施
- ・その他の活動：公開授業後の検討会を3回実施（12/11、12/19、1/15）（延べ19人参加）、FD委員会主催シンポジウム11/1実施（来場者約100人）、全1年次対象の学習成果等アンケート実施（12/2～1/31）

〈平成26年度〉

- ・FDネットワークつばさ関連情報提供や企画等への教員派遣：FD合宿セミナー9/8・9（1名参加）。セミナー内容を教授会に報告。その他つばさ作成の各種報告書等を教員室で閲覧可能とした。
- ・初任者研修会（採用時）：4/1実施（10人参加）
- ・授業参観（公開授業）：3回実施（7/11、8/6、10/30）（延べ63人参加）
- ・FD教員研修会（教員セミナー）：6/5実施（60人参加）、12/11実施（62人参加）
- ・授業業評価アンケート（※③参照）：前期及び後期で全教員対象に実施
- ・その他の活動：公開授業後の検討会を3回実施（7/11、8/6、10/30）（延べ63人参加）、体験型授業8/6実施（48人参加）、全年次対象の学習成果等アンケート実施（11/4～1/30）

〈平成27年度〉

- ・FDネットワークつばさ関連情報提供や企画等への教員派遣：FD合宿セミナー9/8・9（1名参加）。セミナー内容をFD委員会に報告。その他つばさ作成の各種報告書等を教員室で閲覧可能とした。
- ・初任者研修会（採用時）：4/1実施（2人参加）
- ・授業参観（公開授業）：3回実施（7/3、7/14、12/15）（延べ23人参加）
- ・FD教員研修会（教員セミナー）：5/14実施（48人参加）、6/25実施（49人参加）、7/30実施（36人参加）、9/24実（24人参加）、10/15実施（26人参加）、11/5実施（23人参加）、12/10実施（10人参加）、1/7実施（14人参加）、2/25実施（22人参加）
- ・授業業評価アンケート（※③参照）：未実施（平成27年度は前年度に実施した内容の分析や報告書のとりまとめを行った。なお、人間学部では独自に毎年度実施）
- ・その他の活動：全年次対象の学習成果等アンケート実施（11/6～1/29）、FDネットワークつばさのFD協議会及び運営協議会への参加（2/20）

〈平成28年度〉

- ・初任者研修会（採用時）：4/1実施（2人参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

石巻専修大学では、各教員がFD関連の企画への参加や実施結果等を踏まえて、担当科目の授業改善にそれぞれ努めていくことを基本としているが、FD委員会が主導し全学的に実施する授業評価アンケートについては、集計後すぐにデータを担当教員に戻した上で「授業評価アンケート結果についての教員の対応」に関する調査票に記載・提出してもらうことを通じて授業改善を促している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

石巻専修大学では、3年に1度の割合で全学的な授業評価アンケートを実施しており、最近では平成23年度に実施したところである。平成26年度は実施年度に当たり、全教員を対象として前期末と後期末に実施した。なお、人間学部は独自に、空白年度の調査を計画していることから、専任教員について前・後期各1科目を対象に平成25年度と平成27年度に授業評価アンケートを行った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

石巻専修大学では、平成23年度に実施した授業評価アンケートについて、全科目別の集計結果と分析結果が報告書（平成25年3月発行）として取りまとめられ、平成25年6月にFDネットワーク“つばさ”の全参加校などに配布された。学内では教員室、図書館で閲覧可能とした他、ホームページ上にも掲載した。平成26年度実施の授業評価アンケートについても一定の分析等を行い同様としているが、特に学生へ広く周知する初めての試みとして、平成27年5月にアンケート結果の一部をグラフ化し学生食堂に掲示した。なお、人間学部が独自に実施したアンケート等の取組みも報告書にまとめ図書館等で閲覧可能としている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

石巻専修大学の自己点検・評価は、全教職員により全学的に取り組むことを基本として、全体的な自己点検・評価については、「石巻専修大学自己点検・評価に関する規程」に基づき、自己点検・評価全学委員会（※委員長は学長から指名された教授）、自己点検・評価運営委員会（※自己点検・評価全学委員会委員長が兼務）、個別機関自己点検・評価委員会（※委員長は各個別機関の長）が連携協力して自己点検・評価を実施する。自己点検・評価全学委員会は、本学の自己点検・評価活動を全学的な視野で総合的に指揮・統括を行い、自己点検・評価運営委員会は円滑な実施・運営のための全学的な調整を担当し、個別機関委員会は、各個別機関の点検・評価を行う任務分担となっている。なお、本学では、加盟している財団法人大学基準協会の認証評価を7年ごとに受けており、平成25年度はそのために必要な申請（平成24年度）を終え、評価を受ける年度となっている。

従って、今回の認証評価には、人間学部に関する内容は含まれていない。しかし、人間学部では、石巻専修大学が大学としての内部の質保証の観点から自己点検・評価全学委員会と各個別機関委員会が連携して毎年度行っている自己点検・評価活動の一環として、「設置の趣旨・目的」の達成状況などについても、同様に点検・評価を行うこととしている。

〈平成25年度の総括評価・所見〉

人間学部では、地域社会の発展と向上に貢献するため、東日本大震災からの復興の視点も踏まえつつ、文化と教育を柱とした人材育成を目的に、人間文化学科及び人間教育学科を設置した。

開設から1年経過したのみで十分な評価をするには至らないが、教育課程については概ね設置計画どおり履行している。特に、1泊2日で行われる新入生オリエンテーションセミナー、1・2年次に両学科共通で実施される基礎総合演習Ⅰ及びⅡにおいて、設置の趣旨・目的の理解と、興味関心・学習意欲の喚起につなげるべく、石巻専修大学がこれまで培ってきた経験・実績を踏まえた内容等の充実に努めた結果、総じて学生の反応も良好である。

また、人間学部では地域と連携した人づくりを進めており、その推進組織として「石巻圏域保育・教育人材育成推進協議会」が平成26年2月に設置された。

2年目以降も引き続き教育課程の充実に取組み、設置計画の履行を着実なものとしていく。定員充足については、人間文化学科では、緩やかながら改善傾向がみられるものの2年連続で入学定員を下回った。人間教育学科では、2年目に入学定員にほぼ近い学生数が確保できた。しかし、依然として石巻地域は震災の影響が大きく、暫く全学的に不安定な募集環境が続くと考えており、人間教育学科も含めて引き続き募集活動の一層の強化に努めていくこととしている。

〈平成26年度の総括評価・所見〉

開設2年目の平成26年度は、新学部として2学年分が揃ったことに加えて、他学部に比べ女子学生の割合が多いこと、地域と連携した正課および正課外の活動などにも積極的に参加していることなどから、総じて大学全体の活気につながっている。3年目以降も引き続き教育課程の充実に取組み、設置計画の履行を着実なものとしていくこととしている。

定員充足については、人間文化学科では1年目から2年目にかけて緩やかな改善傾向を示していたが、3年目（平成27年度入試）において31人（0.77倍）と大きく改善が見られた。しかし、入学定員的には尚下回っていることから、引き続き募集活動の一層の強化に努めていくこととしている。また、人間教育学科では3年目（平成27年度入試）においても、ほぼ入学定員に近い学生数が確保できたことから、今後とも安定した学生の充足に努めることとしている。

〈平成27年度の総括評価・所見〉

開設3年目の平成27年度は、学部として入学生も多く、1年次から3年次までの学生が揃ったことなどもあり、活気が生まれている。また、大学祭では授業で研究した成果発表や地域行事などにも積極的に参加するなど、新学部の目的に沿った活動を展開している。完成年度となる4年目も引き続き教育課程の充実に取組み、設置計画の履行を着実なものとしていくこととしている。

定員充足については、人間文化学科では1年目から2年目にかけて緩やかな改善傾向を示し、さらに3年目（平成27年度入試）に31人（0.77倍）と大きく改善したが、4年目（平成28年度入試）に17人（0.42）と減少した。4年平均でも0.42倍と0.7倍に及ばないことから、引き続き募集活動の一層の強化に努めていくこととしている。

特に、平成29年度入試では家計収入が一定程度以下の者に対して、授業料の半額を4年間減免する新たな制度（進学サポート奨学生制度）の導入を計画している。また、他学科科目を自学科の履修モデルに取り込み、新たな学びをプラスする学科間ジョイント・プログラムを、平成29年度入学生から全学的に導入することから人間文化学科でも計画している。一方、人間教育学科では4年目（平成27年度入試）においても0.7倍を上回る学生数が確保できたことから、前述の進学サポート奨学生制度の活用を呼びかけるなどして、今後とも安定した学生の充足に努めることとしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

財団法人大学基準協会の認証評価の結果及び申請した自己点検評価・報告書については、平成26年4月に公表した。

b 公表方法

上記 a の財団法人大学基準協会の認証評価の結果及び申請した自己点検評価・報告書については、印刷物やCDとして、財団法人大学基準協会の加盟大学や石巻市等の関係機関へ送付するとともに、ホームページに掲載するなどして公表している。

③ 認証評価を受ける計画

石巻専修大学では、大学基準協会による認証評価を7年ごとに受けており、今回（平成24年度に申請準備、平成25年度に評価）の後の認証評価は平成32年度となる。ただし、平成25年度の評価で努力課題とされた項目については、平成29年度7月末までの対応状況を「改善報告書」にまとめ大学基準協会に報告する必要がある。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2016年 12月 8日)